1975年12月10日発行
共産主義者同盟（RG）
第20号　200円　発行人　野村　忠

赤報

スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く揚げ　国際非合法党を建設せよ！

最近の党派再編に対する我々の態度

＝旧再建革命左派の二つのパンフに対する見解を発表するにあたって＝

目　次

第一部　革命左派の分裂と赤軍派（プロ革）の分裂
はじめに
第一章　再建革命左派の分裂の根本原因
㈠ 総括における坂口君への追随による赤軍派との党派闘争の回避
㈡ 「反米愛国」を戦術スローガンとすることによって、革命左派の歴史的伝統を破壊
㈢ 永田批判にみられる再建革命左派の政治的腐敗
第二章　赤軍派（プロ革）の破産と赤軍派系諸派に問われている課題
㈠ プロ革派による赤軍派再建の試みとその破産の必然性について
㈡ 塩見君の連赤総括は依然として「一人一党的組織観」を克服していない
㈢ プロ革派結成によって塩見総括は実践的に検証され、その破産が示された
㈣ プロ革派の分裂と「マルクス・レーニン主義」編集委員会の主張
㈤ プロ革派とりわけ議長としての塩見君に対するわれわれの態度
第三章　再建革命左派の分裂について
㈠ 毛沢東主義派内部からの社会排外主義の出現
㈡ 分裂の背景にある日本の毛派の再編について
㈢ 再建革命左派分裂の内的要因
㈣ いわゆる「北方領土」問題について
㈤ あいかわらずの理論的ペテン師＝渡辺君の新たな「理論」について
第二部　再建革命左派の二つのパンフについて
はじめに
第一章　『マルクス主義経済学と農業農民問題』について
㈠ われわれが「農民のことなどすっかり忘れていた」というのは事実無根のデマでありわれわれと革命左派は農民問題に対する把握の仕方が対立している
㈡ 『共産主義』16号に対する批判について
㈢ 革命左派の資本主義批判の誤りについて
（補） 『解放の旗』27号川島論文について

第一部　革命左派の分裂と赤軍派（プロ革）の分裂

はじめに

昨年革命左派が発行した二つのパンフに対するわれわれの見解をここに発表する。これらのパンフが発表された段階で、われわれは直ちに自らの見解を表明する準備はできていた。しかし、ここで発表する見解にも述べられているように、われわれが党建設を進めてゆく上での、革命左派どの党派闘争についてのわれわれの考えからすれば、いたずらに相手が設定した土俵に入り込む必要はないと判断し、これまでこの見解の表明をひかえてきた。

そうこうするうちに、革命左派は党内闘争を始め、結局分裂してしまった。われわれが自らの見解を発表する義務を発生させていた川島・渡辺両君の指導下にあった旧再建革命左派は消滅したのである。新しく生れた二つの組織に関して、われわれは現在公表されている資料にもとずき、われわれの見解を以下に示しておくことにしたが、これは、主要には双方の発言にもとずくものであって、双方の政治行動に関しては十分知ることができないという制約のもとにまとめられたものである。

この革命左派の党内闘争の開始から分裂に到る過程が進行していたほぼ同じ時期に、赤軍派（プロ革）も党内闘争を発生させ、分裂するに到った。その他、烽火（共産同全国委員会）派の分裂も起きた。昨年発生した、いわゆる毛派の、反山口左派の大連合の失敗とその結果としての日本労働党及び日本共産党（ML）全国委員会の発足、さらには『無産階級』の発刊、今年に入って、山口左派そのものの分裂（人民新報）の公然化、そして、階級闘争の新たな昂揚の始まりと共に党派再編が進行している。こうした事態の中でわれわれは旧再建革命左派の二つのパンフに対する見解を発表することにするが、この作業は、今日の事態の中では、新たな意義をもつに違いない。われわれの見解発表に対する二つの分派の態度表明によって、われわれは、両派の主張及び党派的性格をより正しく把握しうるし、また、読者が両派に対する態度を決めて行く上で、われわれの今回の態度表明は、一つの材料を提供することができるに違いないということがそれである。

そういうわけで、われわれは、ここに二つのパンフに対する見解を現在の時期に発表するが、更にこの機会に、革命左派及び赤軍派の最近の分派闘争について簡単に分析しておくことが時期をえたものだと考えている。

第一章　再建革命左派の分裂の根本原因

㈠ 総括における坂口君への追随による赤軍派との党派闘争の回避

連合赤軍の党的破産に対する総括は、いわゆる革命戦争派の党建設にとって避けて通ることのできない関門である。当事者である、赤軍派及び革命左派にあっては、この問題は再出発の前提条件である。そして、連合赤軍の党的破産が、六〇年代後半から七〇年代初頭における階級闘争の、一つの頂点にあった党組織において起こった事件である限りにおいて、この問題は、全階級的な問題なのである。もちろん現在の時点で、連合赤軍の党的破産の総括を完全になしとげ、その誤りを克服しきることは、いまだ、やっとその諸条件が、出そろってきたという段階にすぎない。現在問われているのは、この誤りを克服するための前提となる、基本的な諸問題を明らかにすることである。

革命左派及び赤軍派の諸君達は、それぞれ彼らなりに、この基本的な諸問題を「解決」し、再出発した。だが、彼らなりに特有な解決の仕方が、その後の彼らの活動方向を決定する根本的な要素となっている。この「特有な解決の仕方」を批判することが今日の彼らの分派闘争を分析してゆく際のわれわれの視点でなければならない。

革命左派は赤軍派よりもずっと早く組織として基本的な諸問題の解決に取りくみ、一九七三年五月には『解放の旗』二一号で「新党」と獄中革命左派との党内闘争を明らかにし、「新党」を「政治抜き『軍事路線』」であると批判し、「『統一赤軍＝新党』は、獄中を中心とするわれわれの意見と存在を無視し、革命左派を解消し、私物化し、独断専行で結成されたものである」という立場を明らかにした。こうして「新党」が「忘れ」「軽視した」反米愛国路線を復権することでもって革命左派の再建にとりかかったのであった。

われわれは同じ時期に「日共革命左派は、党組織に対する態度に関しては赤軍派よりもすぐれたものをもっている。彼らが今日明らかにしている『統一赤軍反対』をめぐっての党内闘争と、指導部の獄中指導部に対する『ペテン』はこの闘争を党的に総括する場合の唯一の基準となるであろう。ただ彼らが、『反米愛国』路線を強調し、その復権による党の再建を主張するのを見る時、われわれは、『反米愛国』路線の破産として問題をとらえるべきではないかと考えている」（『共産主義』一六号P一三五）と述べ、革命左派の総括は「復古主義」であることを暴露しておいた。

革命左派は、しかし、この『解放の旗』二一号の内容にそって総括作業を進め、一九七三年九月には『銃撃戦と〝粛清〟と』を発刊した。この本の特徴は、革命左派の総括の基本的内容のすべてが、坂口君の「事実報告」によりかかったものであったということである。このことに革命左派の弱点が集中的にあらわれていた。

この総括作業の途中からだと思われるが、革命左派とわれわれ、及び塩見君との間で論争が起き、革命左派は「獄中」と「旧指導部」＝「新党」との組織的な差異をことさら強調し、「旧指導部」の誤りと「獄中」の誤りとを区別しはじめた。だが、この区別の強調と旧指導部の誤りを総括の中心問題とすることとは、革命左派と赤軍派は無関係だという前提の上で言いうることである。なぜなら、問題はまさに、革命左派と赤軍派との党の統一という組織問題のなかで発生しており、革命左派と赤軍派との党派闘争が、革命左派内部における「獄中」と「旧指導部」との対立を助長して行ったわけであって、「獄中」と「旧指導部」との対立は革命左派と赤軍派との統一という路線の結果ではあっても原因ではないからである。にもかかわらず、連合赤軍の破産の主要な要因を、「獄中」と「旧指導部」との対立に求めたことは、原因と結果とをとりちがえることになり、本当の原因を見失うことになるのである。

かくして、革命左派の総括からは、連合赤軍の党的破産の最も主要な要因である革命左派と赤軍派との統一、ないしは党派闘争という問題が排除されてしまい、革命左派は旧革命左派系の人達についてのみ総括を行うということになり、「旧指導部」を構成していた坂口君の「事実報告」に無批判的によりかかり、そうすることによって、獄中革命左派の諸君の立場と、破産した坂口君のそれとが結局は同等であることを示したのであった。

坂口君の「事実報告」は自らも属していた「新党」の路線を誤りとし、赤軍派と統合したこと自体を誤りとみなし、赤軍派との統一を準備する以前の革命左派の立場を復権するという観点に貫かれている。だからそこには、赤軍派との党派闘争の観点は欠落し、「新党」の結成そのものが誤りであったとしている。これは全く清算的

（次頁へ）

年末一時金カンパの要請

全国の先進的労働者諸君に、年末一時金のカンパを要請します。

今日の国際、国内階級闘争は全く新たな局面に入っています。一九三〇年代以来といわれる国際帝国主義の動揺と危機、ベトナム・インドシナ革命の勝利によってもたらされた国際階級闘争の新たな前進、ポルトガル、スペインの革命的激動はヨーロッパ階級闘争の新たな流動をもたらそうとしており、アフリカで、中東で、アジアで、民族解放戦争の波は高まっています。「世界の憲兵」としての米帝国主義内部にも、プロレタリアートの闘いの胎動が始まっています。

このような国際階級闘争の新たな前進の中で、日本プロレタリアートは、その国際的職分を果たし、自らを支配階級へと鍛え上げていかなくてはなりません。今日の日本階級闘争の全ての問題は、プロレタリア階級の経済的解放の事業と不可分に結びついており、共産主義革命によってしか解決することのできないものとして次第に煮つまっています。

日本帝国主義の「高度成長」の時代はすでに終りを告げ、「戦後民主主義的」な階級の相互関係はいま根本的に変化しつつあり、動揺しつつあります。革命的プロレタリアートは、今こそ「階級として行動する」ことが問われています。「国民連合政府」「民主連合政府」を唱える社会党、共産党の「城内平和」の呼びかけと断固として闘争し、芽生えつつある排外主義との徹底した闘争を行ないながら革命的プロレタリアートはプロレタリア階級の独裁する国家権力をうちたてるために闘い、プロレタリア国際主義の真紅の旗を掲げて進まなくてはなりません。

更に、この新たな時代における、自らの階級的使命を果たすために、労働者階級は革命党に自らを組織しなくてはなりません。今日ほど革命党と労働者階級の真の結びつきが切実に要求されている時はないのです。われわれ共産主義者同盟（RG）は、一九七二年連合赤軍の党的敗北以降、唯一非合法組織の中核を守り、革命的マルクス・レーニン主義の復権を掲げて闘ってきた党であります。われわれは、今、プロレタリアートの階級的利益を代表し抜くべき、自らの任務を系統的に果たすべく全力を上げた努力を行なおうとしています。先進的労働者からのすべての援助は、このわれわれの努力にとって大きなはげましとなるでしょう。先進的労働者諸君の援助を心から要請する次第です。

一九七五年一二月五日
共産主義者同盟（RG）
中央委員会

〈本号目次〉

■ 最近の党派再編に対する我々の態度 ＝旧再建革命左派の二つのパンフに対する見解を発表するにあたって＝　1〜8面
■ 朝鮮問題に対する我々の態度（上）　9〜10面

赤報取扱書店(都内分)

アヴァン書房
郁文堂
ウニタ書舗
吉祥寺ウニタ
コマバ書房
高野書店
寅書房
模索舎

（なお、バック・ナンバーは模索舎で取り扱っています）

立場ではあるが、連合赤軍の指導部であったという彼の立場からすれば、さしあたっての報告としてこうしたもの以上の内容を期待することはできない。

だが「獄中」にとっては、赤軍派との統一の問題にホウかむりしてすませることは許されない。「獄中」が「新党」との区別を云々し、「獄中」の正しさを立証するためには、革命左派の立場から赤軍派を完全に批判しきることが不可欠であった。つまり、「獄中」も「新党」も革命左派と赤軍派との統一（党派闘争）という路線の上での、この党派闘争が未貫徹（これは赤軍派にとっても同じ）であった時点での革命左派の分化なのであり、「獄中」は革命左派の側から赤軍派との党派闘争に勝利することと以外に「新党」の誤りを克服することはできなかったのである。

だから、赤軍派との党派闘争の問題を回避し、「獄中」と「旧指導部」との対立を総括の主要な内容としてしまった革命左派にとって、「新党」の誤りは何ら実質的には克服されていなかった。そして、赤軍派との統一を提起する以前の革命左派の立場に復古することによって、将来において不可避的に発生してくる赤軍派との党派闘争のなかでふたたび革命左派の動揺が起きざるをえないという問題点が依然として残されたままであった。こうして「獄中」の立場は、誤りを認めた「旧指導部」の立場と同じものであり、誤りを認めはしても、それを克服する道は、何ら積極的には提起されてはいなかったのである。

㈡「反米愛国」を戦術スローガンとすることによって革命左派の歴史的伝統を破壊

総括作業が一段落したころの赤軍派、とりわけ塩見君との総括論争のなかで、革命左派はこの弱点を暴露してゆくことになった。この論争において、革命左派は、「新党」が結成される以前の革命左派と赤軍派との論争を総括するにあたり、「反米愛国路線」と「反米愛国」とは区別しなければならない、というふうに問題を立てたのであった。

「我々は、反米愛国路線を問題にするとき、まず第一に『反米愛国』というスローガンを問題にするのではなく、何よりも革命の対象、任務、源動力、性質、前途……の内容を問題にしている。この内容で一致すれば、『反米愛国』のスローガンは第二義である。」（『序章』一二号P二八三）

「そもそも『反米愛国』は戦略スローガンではなく、戦術スローガンである。」（『序章』一二号P二〇七）

これは全く苦しまぎれの詭弁である。「反米愛国」は、綱領の実践的部分の内容を規定するものであって、決して、戦術スローガンではありえない。そして、たとえ百歩ゆずって、「反米愛国」が戦術スローガンであるとしても、はたして戦術スローガンは第二義的なものであろうか。そうではない。戦術スローガンは、階級情勢の変化によって、変化することはありうる。その意味において、戦術スローガンは綱領の原則的部分と対比すれば、階級情勢の変化に応じて必要な修正をしなければならないものである。だが、このことから、戦術スローガンは第二義的なものであるといった見解は導くことはできない。むしろ正しい戦術スローガンであれば、それを第二義的なものなどと主張することは全く反動的である。そういうわけで、革命左派の諸君が、このような主張をしたことの真の意味は、彼ら自身、自らの「反米愛国」というスローガンに対して実は余り自信をもっていないということであり、変更してもよいと考えているということである。

ところで次に、「反米愛国」を戦術スローガンであると規定した場合、「反米愛国路線」なるものは一体何を意味しているかということが問題になる。戦術スローガンに「路線」という言葉を付与したものは、もちろん、綱領の原則的部分を意味するものではない。川島・渡辺両君によれば、「何よりも革命の対象、任務、源動力、性質、前途…の内容を問題にしている」らしい。こんな一般論では一体何を問題にしているのかわからないが、この一般論に、彼らの最小限綱領である人民民主主義革命の内容をあてはめるとその意味しているところのものが、明瞭になってくる。つまり、「反米愛国路線」とは、「反米愛国」という戦術スローガンを導き出す政治的・思想的内容に他ならず、結局は戦術を導き出す政治思想であるということになる。

この革命左派の新たな規定からすれば、「新党」結成以前の彼らと赤軍派との論争は全く不可思議なものとなる。革命左派が、赤軍派との論争において「『反米愛国』の反発が強いのでしたら、あなた方の方が反米反軍でまとまるならば、これの使用は、まず統一戦線段階では差し控えてもかまいませんが…」（『序章』一二号P三九三というように提起した裏には「敵味方について、いずれ一致が勝ちとられる」（『序章』一二号P二九二）つまり、いずれ反米愛国は赤軍派によって受け入れられるであろうという見通しをもっていたことを意味している。

ところが、この見通しは正しくなかった。事態は、「旧指導部」が「反米愛国」をとり下げることから始まって、「反米愛国路線」の放棄、「新党」の結成へと進んだ。この現実に対して、川島・渡辺両君は、戦術スローガンは第二義的なものだ、といって総括している。だがこの総括は、単なる自己合理化であり、赤軍派との党派闘争からの回避を意味するにすぎない。

なぜなら、最初の段階では、川島君は、赤軍派が、いずれ「反米愛国」になるだろうから、さしあたって彼らにこのスローガンを強制する必要はないと考えていた。この考え方は、決して、後の総括にみるような、戦術スローガンは第二義的といった考え方ではない。そこには赤軍派を「反米愛国」で獲得しようとする過程における統一戦線政策として、「反米愛国」をさしひかえてよいという発言がなされている。だから、革命左派にとっては、こうした統一戦線政策が成功しなかったこと、いわゆる下からの党建設が失敗したことを総括しなければならないのであって、あの時「反米愛国」をさしひかえてもよいと言ったのは、実は、「反米愛国」とは戦術スローガンであり、戦術スローガンはそもそも第二義的なものなのだ、などと主張しても、人々はこれを自己合理化と受けとるであろう。

かって革命左派が、「反米愛国」をさしひかえてもよい、と赤軍派に提案したとき、彼らは「反米愛国路線」に対して、それが実際には幻想でしかなかったのであるが大きな自信をもっていた。革命左派が、過去の自らのこの提起を、「反米愛国」は戦術スローガンであり、第二義的であり、だからさしひかえてもよいと総括したとき革命左派は「反米愛国路線」に対する確信のなさを表明していたのである。

こうして、今回の革命左派の分裂の中では、川島・渡辺両君は、かって永田・坂口両君が歩んだ道、つまり「反米愛国路線の放棄」に向けて、全く対照的な、左右のかたちをとってではあるが、それぞれ進もうとしている。もちろん、全く同じことがくり返されるわけではないが。

㈢永田批判にみられる再建革命左派の政治的腐敗

「反米愛国」は戦術スローガンであるとし、第二義的であると主張することによって、連赤結成以前の革命左派と赤軍派との党の統一に向けた党派闘争における革命左派の態度を総括したことは、再建革命左派の基本路線として定められている反米愛国路線の基本路線としての内実をあいまいにすることとなった。

このことはまた「新党」に対して、「反米愛国路線の放棄という一点で批判してきた旧来の革命左派の連合赤軍の党的破産に関する政治的総括の内容を修正するものとなるはずであった。だが、革命左派は、自からの手であいまいにしてしまった反米愛国路線と、連合赤軍の党的破産に対する政治的総括における欠陥とを、党的に総括するのではなく、逆に、赤軍派に対して、組織的立場について相対的に優位であったということを強調することによって、この欠陥を穴うめしようとした。そして、皮肉なことに、こうした努力が、革命左派の政治路線、基本的立脚点をますますあいまいにし、ついには党内闘争を党組織を強化する方向で組織できないような地点にまで立ちいたらせしめたのであった。

永田君の革命左派からの離反と塩見支持の立場の表明、それに対する革命左派の永田処分は、基本的には再建革命左派の政治路線上のあいまいさにその原因があった。当初革命左派の連赤総括、とりわけその組織的総括における相対的正しさに再出発の途を見いだした永田君は、革命左派の統制に従って活動するという態度を表明していた。

ところがその後の革命左派と赤軍派との論争のなかで革命左派は「反米愛国」は戦術スローガンだとし、そうすることによって「革命左派自体は無自覚であったかも知れないが、客観的には、革命左派のかっての連赤に対する政治的総括を修正した。つまり「新党」に対する反米愛国路線の放棄という革命左派の批判は、当初の党の基本的立脚点の放棄という内容から、せいぜい戦術を導く政治思想の放棄といった内容に修正せられることとなった。

われわれの見解からすれば、後者の内容の方が、事実に近かったであろう。つまり、この間の事態は、反米愛国路線の放棄を批判した当の獄中革命左派の反米愛国路線も実際には「新党」指導部が考えていた戦術思想と大差はなかったということであり、そして、連赤以降川島・渡辺両君は「反米愛国路線の深化」に向けて努力してみたけれども、この路線はどうにも「深化」のしようがなかったということが、はっきりしたということなのである。

こうして、今日、革命左派のどの分派も、反米愛国路線を主張しておらず、そうした現実によって、その破産は立証されているのであるが、しかし、この破産した路線を総括し、新たな路線をうちたてていく活動に関しても、革命左派は成功しなかった。だから、今日の革命左派系の諸君は、単に反米愛国路線の破産を認めるのみならず、その政治的破産の総括においても失敗したことを明らかにしなければならないのであって、これが、プロレタリアートに対する革命左派の政治責任である。だから、なしくずし的修正によって他の路線に乗り移ること（残念ながらこの傾向が支配的であるが）はこの政治責任の回避である。

永田君に対する革命左派の批判は、まさに、革命左派が、プロレタリアートに対する政治的責任を果しうる一つの機会であった。にもかかわらず、永田君による革命左派に対する政治的批判（①反米愛国路線はあいまいであったこと、②新党指向は正しかったこと、③共産主義化の総括が欠落していること）に対し、革命左派はそれを政治的にとり上げることを回避し、もっぱら組織的な問題にすりかえて、永田君を批判したのであった。獄中革命左派は、連赤から新党結成の必然性を認め、そのような必然性を含んでいた自からの路線を総括しなければならなかった。そして、その上で、この連赤から新党結成の必然性をもって、「新党指向」の正しさにすりかえているプロ革派の誤り……実際上の居直りと乗り移り……をも批判することができた。そのときには、獄中革命左派は、連赤―新党を、より内在的に総括できたはずである。このことを彼らはしなかったことによって、彼らは排外主義という批判を、塩見君達からうけ、新党指導部としての永田君を、獲得することができなかったのである。

《注、われわれは『赤報』一八号P五で再建革命左派にみる路線をめぐる混乱について述べた。そのなかで『解放の旗』二五・二六号をもって、「反米愛国を戦術的スローガンと明確に規定したのは、公表された文献においては、おそらくこれが最初であろう。」と書いたが、正確には、『序章』一三号P二〇七の「公開論争―赤軍派塩見同志への再批判」の方が先である。なおかつ、この文献には、なぜ革命左派が「反米愛国」を戦術スローガンと規定しなければならなかったのかというその背景が示されている。われわれは再建革命左派の文献に注意していたので、それ以前のものであった、二つの文献に注意することを怠った。その結果、われわれは、「我々は、我々からの徹底的な批判の権利を留保しつつ、なおかつ革命左派が今日、『反米愛国』を戦術スローガンであるとしたことを、一歩前進として評価し、歓迎するものである」という具合に革命左派を評価することになったが、この評価は充分ではなかった。「反米愛国」を戦術スローガンだと規定せざるをえなかった背景をみれば、この路線転換は、赤軍派との新たな党派闘争における革命左派の後退を意味しており、自己合理化にもとずくものであり（及び、その後の我々との反米愛国路線をめぐる党派闘争における彼らの後退をも根拠ずけたもの）、同時に、反米愛国路線の誤りを正しく総括して、前進しようとするものではなかった（少なくとも、坂口、渡辺、若林君達の主張の発生をみるかぎり。川島君達の分派につながる日本軍国主義を強調する意見も、この間すでにあったとみられるが―例えば『解放の旗』特別号「日本軍国主義の復活・その基盤」―この分派がどのように成長するかは、今後の問題として残っている）。この新たな評価をわれわれはここで補足しておきたい。）

第二章　赤軍派（プロ革）の破産と赤軍派系諸派に問われている課題

㈠プロ革派による赤軍派再建の試みとその破産の必然性について

革命左派の今日の分裂は、一方では、われわれとの党派闘争における彼らの後退に根拠があるが、それだけではなく赤軍派との党派闘争における彼らの後退にもその根拠をもっているが故に、革命左派の今日の分裂を分析する前に赤軍派、特に、プロ革派について述べておかねばならない。

衆知のように、今日の赤軍派は日本ではプロ革派が主流をなし、最近プロ革派から分裂した「マルクス・レーニン主義」編集委員会とかっての臨総派に結集していたプロレタリア独裁編集委員会が、各々組織活動を行なっている。この他にもグループ活動を継続している部分があるようだが、これらの部分はまだ今日の段階では、文書による公然活動を開始するに到っていない。

連合赤軍の党的敗北以降、いち早く組織としてこれに対応してきた革命左派とは対照的に、赤軍派の組織としての対応ははなはだ腰のすわらないものであった。今日、赤軍派の諸個人は、皆、主観的には組織活動を再開していると考えているようであるが、にもかかわらず今日の段階においても、赤軍派が組織として連合赤軍の党的敗北に対して対応しているとは決して言えないのである。

八木、上野両君の保釈と72年の8・25共闘結成が、赤軍派の組織活動の第一歩であった。大衆闘争の組織の過程で分散していた諸グループとの連絡を回復した赤軍派は73年4月には臨時総会を開き、中央委員会を再建する。だが、このいわゆる「臨総派」は明らかに清算派であり、連赤の党的敗北を清算的に総括する、純粋民主主義への回帰からは何も生まれるはずがなかった。そして、この中央委員会は、その合法主義、純粋民主主義の帰結として下から建設されたものであったから、当然にも各グループ相互間の分派闘争を組織できず、中央機関としての機能をはたすことができずに消滅したのである。こうした経過とは相対的に独自に、塩見君は72年末以来、『塩見孝也論叢』を発行し、赤軍派の再建を呼びかけたが、この塩見君の立場の中間主義的性格は、何よりも清算派を批判しつつ、それとの野合（特に八木君との）を追求した事態に示され、このことは今日のプロ革派の性格に表現されているのである。臨総派にも反対し、塩見君にも批判的だった「もっぷる社」を中心にした革命戦争編集委員会の諸君や釜共闘の一部、××君、△△君達が合流して赤軍派日本委員会を名のり、新聞『赤軍』を復刊したのが、74年9月であった。しかし、この諸君たちの弱点は、革命戦争路線の堅持を主張しつつも、従来の赤軍派の急進民主主義の延長上にそれを主張していたことにあり、また、過去の赤軍派の路線を組織的に総括すべき、党的継承性を持っていなかったことにあった。この諸君達はその後、東アジア反日武装戦線の闘争を支持したことによって、政治警察の弾圧にあい、少くとも公然面では組織活動を停止しているようである。他方、臨総中央の八木君に代表されるほんの一部分は、『塩見孝也論叢』と結合し、74年11月にはプロ革派結成を宣言した。

「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」なる基本的立脚点の下に結成されたプロ革派は、次のような「原則」にもとづいた「プロレタリア武闘共闘」を提起している。

「この共闘の原則は、第一に、毛沢東思想を支持ないし評価し、実践の検証の綱領論争を通じて長期的に、又は短期的にプロレタリ単一党をかちとることを確認した諸党派、諸グループ、諸個人によって構成されるか、ないしこれを主体とすること。第二の原則は実践の検証と綱領論争の過程は『独立自主』『批判の留保』『相互援助』『相互譲歩』を旨とする。反スタトロツキズム、毛教条主義の中間的動揺諸派、諸グループ、諸個人をこの方向へむけて働きかけることを強制的にでなく、推奨する。第三の原則は、反スタトロッキズムと毛教条主義を固定化し、プロレタリア単一党に敵対する傾向と闘争することを強制はしないが推奨する。しかし、原則的には反スタ諸派や毛教条派とのあらゆる段階、水準での共闘を排除せずその条件があり次第どんどん追求する。その場合、プロレタリア武闘共闘の『独自性』を断固確保して、『権利を留保』した上で相互援助、相互譲歩の精神でのぞむ。第四の原則は、武装闘争の追求を重視し、安保大会戦―連赤の間で提出された武装の問題を清算せず継承する。武装に反対する経済主義、日和見主義と闘うこと。しかし路線と党建設を重視せず、階級依拠路線を重視しないテロリズム戦闘団主義には明確な境界線を画す。このような方向で武闘を追求する部分にとどまらず、武闘を支持する広範な勢力を結集する。」（『赤軍』再刊準備5号、P2）

この「プロレタリア武闘共闘」の「原則」のなかに、われわれはプロ革派の党建設の路線の本質をはっきりと見抜くことができる。つまり、共闘の第一の原則が、今日プロ革派が提起している党建設の路線のものでの単一党建設の承認であることである。これでは名称は「共闘」であっても、実際にはプロ革派を支持する人々の集団であるにすぎないということになる。

プロ革派が自ら構想する単一党建設のために、自らを支持している諸グループ、諸個人を自らの周りに結集することは自由である。それはプロ革派独自の組織活動であり、その組織活動のなかに「プロ革派の党建設の路線があらわれている。「共闘」とは、本来この党の組織活動とは相対的に独自なものである。にもかかわらず、プロ革派は「プロ武闘共闘」の名のもとに、自らの独自的な組織活動の領域に無自覚であり、「共闘」の提起でもってそれに代えていることを

とを意味している。かくてプロ革派にとっては、「プロ武闘共闘」の拡大が党の独自の組織活動の結果として把握され、こうして常に運動の自然発生性の前に拝跪することになるのである。

「共闘」の提起でもって、党の組織活動に代える路線、下からの党建設として特徴づけられるプロ革派の党建設路線は、彼らがたまたま陥った一時的誤りではなく、「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」という彼らの党建設の基本路線から導かれたものである。

では「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」とは一体何なのか。実はこれは塩見君によれば、「国際面で毛派を支持し国内面ではブンドの路線をとる」ということなのである。何たる折衷主義！とまれ、この塩見君の「路線」について彼自身に語らせよう。

「反スタブンド派の存立基盤は日に日に減少している。我々が親毛派のブンドの路線をとればとる程、我々の論敵は、このアンチとして、展望もない反スタ・ブンド主義に回帰しようとすること。

それでは、親毛派ブンドは展望があるのか？断固ある。この方向にこそ、革命的ブンドの再生・成長・発展する方向がある。何故ならば毛沢東思想の先進国に於ける限界性故に、日本純粋毛派は四分五裂して単一の強い勢力を形成することはできない。強力な後楯がありながらも毛教条主義故に延びきれないこと。従って、国際面で毛派を支持し、国内面ではブンドの路線をとる路線は、毛派に圧倒的優位性を示し、かつ、日共や毛派から生まれる左派を結集させることができる。……

国際面で毛沢東を思いきって、断固支持することをはっきりさせて、はじめて、反スタブンドの反対派に一線が画せ、また革共同と対抗でき、首尾一貫した党建設ができる。（この理論上の要石に、一国社会主義を支持するか否か、社会主義下階級闘争論を支持するか否かの問題があるのです。）

また、この路線は、日共が修正主義を強めれば強める程、日共の地盤に切り込める路線なのです。これでブンド系と毛派を統合する必要があるのです。」（『塩見孝也論叢』No.9、P一五一）

ここに塩見君が「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」なるプロ革派の党建設の基本路線を提起するに至った政治的背景がはっきりと示されている。

つまり彼は、綱領の原則的部分の内容すなわち正しい資本主義批判に裏づけられたマルクス主義の階級闘争に対する原則と国際共産主義運動の歴史的経験の教訓及び日本における階級闘争の歴史的教訓から、党建設の基本路線を導くようなかまえを取っているにもかかわらず、実際にはここに見られるように、今日の日本の階級闘争のなかにおける諸党派の党派関係を見て、そこから「展望」のある党建設路線を発見しようとしているのである。

ところが、今日の諸党派の党派関係は階級闘争の産物であり、階級闘争の反映であると同時に他方では階級闘争そのものを形成する主体的条件である。したがって共産主義者は現存する党派関係を不変のものとは考えず、それを自らの原則にもとずいて変革することを試みなければならない。

にもかかわらず、塩見君の構想は、まずもって、日共、毛派、革共同、ブンド系諸派等々の間にみられる今日の党派関係を固定化しその上に立ってブンド系諸派の「再生・成長・発展」の方向を考察し、こうして「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」なる路線を導き出している。そして、この「革命的ブンドの再生・成長・発展」のためには、「一国社会主義を支持するか否か」という理論問題における旧来のブンド理論の変更が必要になってきていると言うわけである。

これはラッサール流の「現実政治」ではないだろうか。たしかにこの路線は、群小のブンド系諸派の多くによって支持されるかも知れない。何故なら、ブンド系諸派の多くはいまだ八回大会―7・6事件以降の分派闘争の総括ができず、新たな国際非合法党建設の路線を獲得し得ていないが故に、七回大会ブンドの再建を夢みており（怒濤派のように第二次ブンドは六回大会からであると主張している分派もいるが、この怒濤派の主張はその限りでは正当であって、今日客観的には七回大会ブンドの再建を夢みている諸派が、ほぼ旧ブンド統一委員会の流れを組む人々であることからも裏付けられる）、この夢によって分派としての延命をかろうじて実現しているからにすぎないからである。非合法党の組織問題を解決し、新たな地平に到達しつつある諸派はいまだ少数派であるという事情が、これら諸派の夢を支えているにすぎない。

かくして、「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」という党建設路線の背景にある思想を分析することによって、われわれはこの路線が非合法党と軍事組織の問題に直面して分裂せざるをえなかった七回大会ブンドの再建を意図したものに他ならず、そういうものとして、今日、合法的組織として存在している多くのブンド系諸派の連合体を形成しようとする努力に他ならないということを知ることができるのである。

(二) 塩見君の連赤総括は依然として「一人一党的組織観」を克服していない

今日のプロ革派のこうした党建設の路線は、またプロ革派の形成過程のなかでつくりだされたものである。

塩見君は、連合赤軍の党的破産に直面した際、その総括論争を「百家争鳴」方式で行なうことを提案した。衆知のように「百家争鳴」方式とは、中国共産党がソ共二十回大会におけるフルシチョフのスターリン批判、ハンガリー事件に直面する中で採用したものであるが、毛沢東が後に『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』で総括しているように、「これは中国の具体的な状況にもとづいて提起されたのであり、社会主義社会にもなおさまざまな矛盾が存在することをみとめた上で提起されたものであり、経済と文化を急速に発展させねばならないという国家のさし迫った要求から提起されたのである。百花斉放、百家争鳴の方針は、芸術の発展と科学の進歩を促進する方針であり、わが国の社会主義的文化の繁栄を促進する方針である」というものである。したがって、連合赤軍の党的破産の総括と赤軍派の再出発に当っての政治路線の再建を「百家争鳴」方式で行なうことは全く見当はずれの対応なのである。こうした対応は、まず何よりも赤軍派諸個人の組織的責任をあいまいにするものである。次に、多くの人々の発言のなかの良いと思われる部分を取り入れることによって路線をつくりだそうという折衷主義の傾向を助長するものである。さらにこの方式は、諸個人のあいだの原則上の対立を曖昧にしてしまう。

とまれ、「百家争鳴」を提起した塩見君はやがてまとめに入る。当初、「今回の問題について」などで清算主義的に「粛清」について、「ブルジョア的懲罰主義」（「査証」3号、P7）とか「盲動主義」（P11）とか述べていた塩見君は、ここで一転して開き直りをやってのける。「重要なことは「共産主義化」＝「粛清」に踏み切ることによって、これまでの明らかにプロレタリア日本―世界革命に決定的な前進的要素となり、巨大な貢献をした小ブル革命主義―というよりは、革命闘争の発展は小ブルジョア革命主義を不可避の一行程を持ち、この徹底化と自己否定を通じてのみ初めてプロレタリア革命主義を樹立して行くという関係にある以上、明確に60年代後半から70年代前半に於けるプロレタリア人民の最前衛の闘いであり、一番革命的であったのだ」（原文のまま、『塩見孝也論叢』No.2、P10）

もちろん、この「ひらきなおり」は、塩見君にあってはそうしたものとして意識されているわけではない。彼は個人的には「私も含めて最も革命的な、同盟の本流を構成するような同志達の共通の大勢的な意見であった」（前掲書、P3）ところの先のような見解を述べているからである。（この塩見君の見解は、何よりも板東君植松君の意見をとり入れたものだったようであるが。）

にもかかわらず、われわれが塩見君に対し、ひらきなおりにすぎないと批判するのは、彼が連赤総括論争を「百家争鳴」方式でやることを提案することによって、組織的責任を回避しているからである。さらに言えば、「百家争鳴」によって出された意見をとり入れ大勢的な意見から大勢的な意見へとのり移ってゆくこと自体、ひとつの組織的立場であり、こうした組織的立場は旧来の赤軍派の一人一党的な組織に対する態度を克服したものではないからである。つまり塩見君のひらきなおりは組織的立場を変えることなく、政治的見解を変更することにその原因があるのだ。

この塩見君のひらきなおりは革命左派との間に新たな論争を生むことになった。革命左派の公開質問状に端を発したこの論争のなかで、革命左派から組織的責任を追求され（「序章」13号）た塩見君は、政治的なひらきなおりを、組織的なひらきなおりへと「発展」させた。革命左派との論争の以前には（塩見君は連合赤軍の森、永田両君以外の人々の闘いについて「彼らこそ小ブル革命主義を徹底化し、新しいプロレタリア革命主義の地平に到達する可能性を持っていたのです」（『塩見孝也論叢』No.2、P11）と書いていた。つまり、亡くなった人々はプロ革の地平に到達する「可能性」はあったが、まだ到達していなかった、というわけである。

だが、革命左派の側からの「新党」に対する組織的責任の追求に対し、塩見君は連赤内の党内闘争についての見解を次第に変更し、「小ブル革命主義を止揚するプロレタリア革命派が生れつつあったこと、この誕生は諸小ブル革命派と対決せざるをえず、とりわけ自己の指導部たる小ブル革命主義の反動派（＝一種の反動的無政治主義）と深く対決せざるを得なかったのです」（『塩見孝也論叢』No.4、P8）と述べた。そして「殺されたプロレタリア革命派の同志達は、即に『赤軍派』や『革命左派』という旧来の境界も消滅した、単一のプロレタリア革命派の部分であり」（P8）とすることによって、塩見君は「新党」内反対派を組織的に継承することを明らかにしたのであった。

われわれは、ここで今日のプロ革派の組織的立脚点とは、革命左派との論争のなかで、せっぱつまった塩見君が、以前にはプロ革派の「可能性」と論じていた「新党」内反対派をプロ革派の「誕生」へと勝手に格上げしたうえでの組織的ひらきなおりによって打ち立てられたものであった。

(三) プロ革派結成によって塩見総括は実践的に検証され、その破産が示された

こうした経験のなかで打立てられた塩見君の組織的立脚点は、赤軍派の諸個人の間に急速に浸透し、74年末のプロ革派結成を準備した。だが、この塩見君の新たな組織的立脚点はそれにもとずいてプロ革派が結成されたとき、急激にその弱点をあらわにしていったのである。

塩見君は、74年8月の段階では「新党」内反対派について一層評価しつつ、次のように述べている。「我々は、連赤―「新党」指導部の反スタトロッキズムと毛教条主義の同時止揚の不充分性とその思想問題に於ける決定的な敗北と反動化、これに対してこの反動化を批判し、真に、同時相互止揚をプロレタリア革命派として闘いとらんとしていた部分としてあったこと。従ってまず12名（14名）の同志をプロレタリア革命派として復権し……」（『塩見孝也論叢』No.9、P一四七）と。

つまり塩見君の組織的立脚点はそれを強固にしようと思えば、「新党」内反対派が、より完全なプロ革派として、党内闘争を闘ったという『歴史的事実』を必要とするのである。だが「新党」内反対派の党内闘争なるものは、資料にもとずいて具体的に明らかにされるべき性格のものであって、それは決して、今日のプロ革派の闘いが進展する程度に比例して、その反対派の党内闘争も同時に深化していくといったものではないことは明らかである。にもかかわらず塩見君の新たな立脚点は、反対派の党内闘争の深化というかたちで過去の歴史を書きかえ、偽造することなしには強固になっていかないという性格をもっているのである。

塩見君が、革命左派との論戦において、せっぱつまって、「新党」内反対派の党内闘争をプロ革派の闘いとし、これを自分が継承すると述べた時、まだこの弱点は現われていなかった。この居直りにもとずいて塩見君がプロ革派を新しく結成しようとしたとき破綻は思いがけない方向からやってきたのである。

そもそもこの塩見君の「新党」内反対派に対する評価は事実にもとずいて述べられたものではなかった。塩見君の「反スタトロッキズムと毛教条主義の同時相互止揚」を闘いとらんとしていた部分という評価の内容は、実際には、72年の時点で一つの政治内容として存在していたわけではないのである。この内容は実際には連合赤軍の総括作業のなかで、73年から74年にかけて、塩見君自身がつくりだしたものである。にもかかわらず、塩見君は連合赤軍の党的破産に直面し、自らが後に作り出した政治内容をあたかも「新党」内反対派がすでにかかげていたかの如く主張し、そうすることによって自らの今日の組織的立脚点を「新党」内反対派の継承として定めたのであった。これは塩見君の過去の組織的責任を不問とすると同時に彼自らが提案した政治路線に対する政治的責任を回避するものであった。

こうした塩見君のやり方は、彼が今日においても組織的責任をあいまいにしていることを示している。というのは、彼はこの新たな組織的立脚点を示す以前には組織的責任をあいまいにしていた。この新たな組織的立脚点の提示によって、このあいまいさは克服されたかにみえた。だがそれは一時的なものにすぎなかった。というのは、この新たな組織的立脚点とは歴史の書き変えを行なわずしては強化することのできないようなしろものであり、したがって塩見君個人の立脚点として止まっていた限りにおいては矛盾は露呈しなかったのであるが、それが新たなプロ革派の組織的立脚点に採用されたとき、それが塩見君の政治的責任の回避をもたらすものであり、結局組織の強化をもたらすものにはならないことが示され、一人一党的組織観の延命であることが暴露されたのである。

過去の歴史を都合よく解釈することは個人主義的立場の表明であったとしても、それは決して、プロレタリアートの革命政党の構成員がなすべきものではない。塩見君は、歴史の御都合主義的解釈にもとずいて、自らの組織的立脚点をつくりあげ、これが過去の反対派の立場だとすることによって、この新たな組織的立脚点の提出そのものに対する政治的責任をも回避した上で、それによってプロ革派を結成したのであるが、にもかかわらず、この塩見君の立脚点はその個人主義的性格のゆえにプロ革派の立脚点としての普遍性をもつことができなかったのである。

(四) プロ革派の分裂と「マルクス・レーニン主義」編集委員会の主張

プロ革派の分裂と赤軍派「マルクス・レーニン主義」編集委員会の結成は、まさにこの塩見君の新たな組織的立脚点の崩壊を意味している。われわれは、プロ革派から分離した「マルクス・レーニン主義」編集委員会がかかげている連赤総括の内容に関して、塩見君よりは相対的に正しいと考えている。最近創刊された雑誌「マルクス・レーニン主義」にもとずいて彼らの見解を以下に列記しておくことにしよう。

まず百花斉放、百家争鳴として連赤総括を行なったことについて次のように述べている。

「百花斉放、百家争鳴と言えば聞こえがよいが、何をどう総括しどの様な方向に進み何を基準に我々は再び団結するのかという基本問題の解決を党的に解答しえない無政府的展開であり、その解決の端初に着くのに一年余りの混乱を経なければならなかった。……この無政府的総括論争の展開こそ我々の党に対する態度、一人一党的組織観が反映されており、党に対する非マルクス主義的なそれであった」（『マルクス・レーニン主義』創刊号、P5）

われわれは、赤軍派の諸君のなかから「一人一党的組織観」の克服をかかげた一群の人々があらわれたことについて大いに歓迎するものである。この組織観を克服しない限り、赤軍派の諸個人達は過去の誤りを本当の意味で克服することはできず、過去の歴史を書きかえることによって現在の個人が、その過去の誤りを克服しないまま延命するといった、つまりは連合赤軍の党的破産の上塗りといった悪循環から抜け出すことはできない。

そして、この「一人一党的組織観」の克服は必ずや赤軍派の出生の秘密たる7・6事件の組織的総括を不可避の課題として諸君たちの前につきつけるであろう。かつて塩見君は、7・6事件について個人的には自己批判しているし、さらにまた『塩見孝也論叢』一号の段階では、「7・6に於て自己の敗北を既に刻印されていたといっても過言ではない」（P10）と述べていた。おそらくこうした見地は、他の赤軍派の諸個人にとっても同様なものとして受けとられていることと思われる。だが、こうした見地を個人的に表明するだけでは、それはまだ個人的総括であって組織的総括ではない。だから、塩見君は過去に個人的に自己批判していたのに、プロ革派結成が煮つまると「7/6の歴史的必然性と相対的正しさ」（『論叢』No.6、P41）などと言ってひらきなおり、組織的総括を回避するのである。

われわれは、7・6事件に関して、それを単に指導者個人の誤りとは考えておらず、それ以前の赤軍派の党内闘争のもたらした必然的帰結であると考えている。だから、個々の指導者がその指導責任において自己批判をすればよいといったことですむものではなく、赤軍派自身の組織に対する思想を点検し、組織的総括をなしとげることが必要なのである。そうしない限り、「一人一党的組織観」言いかえれば組織問題における無政府主義は克服されないのであり、一たん生まれたからにはあとにはもどれない、などと言う人々（かって上野君が『世界革命戦争への飛翔』の中でそうしたことを述べ連赤の党的敗北のあとに重信君がこの立場を支持したが）は、組織問題における無政府主義の克服について無自覚なのである。

マルクス・レーニン主義編集委員会の人々は、彼らが当初〈止揚派〉として登場し、塩見君たちと共にプロ革派に一たん結集し、その後分離せざるをえなかったいきさつについて次のように述べている。

「当時の我々を含めた〈止揚派〉が同盟再建フラクション（プロ革派のこと―筆者）の中軸をしめ得たのは、連合赤軍の敗北を旧同盟の路線的敗北と把え、「12名の立場」から総括を深化させようとしたこと。過去の崩壊した党的立脚点にかわる新しい綱領的立脚点を構築し、党内―分派闘争を通して同盟を再建し、革命戦争を再開しようとしたことにある。……我々は現在においても、この〈止揚派〉の志向を基本的に受け継ぐものである。〈プロ革派〉はこの正しい志向にも拘らず、結成当初より、内部矛盾、連合した各フラク間の矛盾をもっていた。その組織的矛盾は、まず第一に非合法党建設を主張しているにも拘らずその指導権を獄中においていたこと、第二に、革命戦争の再開を主張しつつも、力量問題を固定化し党を過程としてしかとらえず、マルクス・レーニン主義党建設の原則を放棄し、マルクス・レーニン主義の修正を行なったことである。」（同書P7）

そして分離した根拠として、プロ革派の「私党」への転落をあげ次のように述べている。

「我々が彼等を私党・私フラクと規定するのは、第一に『連赤総括』の締めくくりである。旧〈止

揚派〉の総括的出発点を放棄し、連赤敗北を森指導部がマルクス・レーニン主義の思想問題が判らず反動化し、孔孟派に転落し、12名の同志達を『粛清』したのであり旧路線は正しかったが森個人の指導路線が誤っていたという総括である。結局彼らの『12名の立場』論は、第二次綱領論争から『新党』の過程で同盟内に確固としたプロレタリア革命派が存在し、小ブル革命主義と論争し、党内闘争を主導し、党内闘争の主要側面であったがの様にいいくるめ、旧路線と誰かの自己保身のために利用するものに他ならないからである。

第二に、このため、総括が政治総括に一般化され組織総括を成し得ない。この様な総括は、プロレタリアートと革命に責任を持たない無責任分子のブルジョア秩序内での遊戯にすぎない。

第三に、綱領草案と『議長』の承認を組織の結集軸とすることである。つまりその人個人を認めることが党員の資格となる。……」（同書P9）

われわれはすでに『赤報』18号でプロ革派による連合赤軍の総括の問題点について簡単に指摘しておいた。ここにその指摘の正しさが立証されている。

マルクス・レーニン主義編集委員会の諸君の主張は他にも述べられているが、ここではとりあげない。この派の人々は、プロレタリア独裁編集委員会派の人々と同様に、われわれの理論及び政治的主張についてはよく研究しており、多くの内容でわれわれの提起に一致しつつあるが、しかし中国共産党に対する態度、特にプロ独＝社会主義論の評価では、我々と対立している。さらにこれらの人々は組織問題（特に組織思想）についての関心がうすいのが欠点である。組織問題についての理解が、組織形態についての議論でとまってしまっているということ。

われわれの提起を、さも自分達がはじめて発見したかの如く叙述するやり方は、諸君達の党派関係を考慮した場合ある程度やむをえないことだとしても（塩見君の反赤報派キャンペーンとの関係上）こうしたやり方を続けることは、諸君達の党建設にとって決してプラスにはならない。もちろん、われわれは、われわれの提起が勝手に引き写されても何とも考えない。かってマル青同の諸君が文字通りわれわれの文献から引き写して、彼らの『党旗』の紙面をうずめたことがあったがわれわれは無視しておいた。

というのは、他党派の理論を何のことわりもなく引き写して自らの立脚点にするようなやり方では党建設に失敗することは眼に見えているからである。そして、当時のマル青同には非合法党の主張はあっても、実際にその計画も準備もないとわれわれは判断したが故に、われわれにとっては当面の党派闘争の対象としてとりあげる必要もなかったのである。とはいえ引き写した諸君に対しては、たとえ借り物であろうとプロレタリアトに対してその内容を主張した責任が問われるであろうし、われわれを「書斎派」などと評することによって、この責任を回避しているマル青同の一部の諸君達はいま彼らが直面している党内闘争を党建設の発展にむけて組織することはできないであろう。われわれはわれわれの主張を引き写した諸君に対しては、自らのプロレタリアートに対する責任を回避しないよう要求しておく。

マルクス・レーニン主義編集委員会及びプロレタリア独裁編集委員会の諸君達は、マル青の諸君達とちがって、かっての連合赤軍の直接の当事者であり、かっての連合赤軍（その純化したものとしての新党）と党派闘争を闘い、党的止揚を試みたわれわれからすれば無視してすませるような関係にはない。さしあたって、われわれは両派の諸君に対して、両派の政治的主張と、両派のわれわれに対する組織的態度とは矛盾しており、両派の政治的主張に忠実たらんとすれば両派のわれわれに対する組織的態度も変更しなければならないということを指摘しておく。（なおわれわれがこれまで赤軍派の諸君に対する批判のなかで述べてきたことに関しては、ここではくりかえさなかった。ただ一言述べておくならば、プロ革派もマルクス・レーニン主義編集委の諸君も「12名の同志の立場に立つ」と述べているが、新党に属していたかぎり森・永田君達指導部も、粛清された12名の諸君も、ともに共通の組織的立場に立っていたのだということである。そして、ともに共通の組織的立場に立っていたとしても、例えば指導部と被指導部とでは、組織が困難にぶつかった場合矛盾のあらわれ方が違うということであり、このことが典型的には森・永田君達が「共産主義化」を唱えつつ粛清を行ない、12名の人々が「共産主義化」を受け入れつつ、粛清されるということになっていったのである。だから、こういった事態の総括はやはり、新党総体を一つの組織として総括することによってしか総括できないし、新党結成に至った、過去の赤軍派及び革命左派の全路線を総括することによってしか総括できないのである。プロ革派の居直りに比べて、マルクス・レーニン主義編集委の諸君は過去の赤軍派の路線の全面的総括にむかう可能性を相対的にはもっているが、しかし「12名の立場に立つ」とすることによっては、その可能性は現実化しないだろう。われわれは、読者が過去のわれわれの主張、とりわけ、連赤の党的敗北以降われわれが行なってきた赤軍派・革命左派に対する党派闘争を再度研究することが、今日のプロ革派の分裂の底にあるものを正確に把握するための多大な援助となるであろうということを強調しておきたい。）

㈤ プロ革派とりわけ議長としての塩見君に対するわれわれの態度

プロ革派の分裂の原因を明らかにしてきたわれわれは、ここでプロ革派に対するわれわれの見解を明らかにしておくことにしたい。

まず、プロ革派のわれわれに対する態度を彼らの機関紙からとりあげてみよう。

われわれに対する理論的批判は主要には『塩見孝也論叢』№5及び№6でなされているが、ここでの見地は『赤軍』再刊準備3、4号で簡単にまとめられている。

「『赤報派の資本主義批判』は反スタ・マルクス主義、反スタトロッキズムを克服できてないが故に小ブルの立場に立っての宇野批判でしかないのである。……『赤報派の宇野批判』は、宇野経済学の労働力商品化論の小ブル性を批判せんとしている点で仏派の超階級的な方法論上の問題での宇野批判よりすぐれているが、反スタ・マルクス主義、反スタトロッキズムを克服できておらず、小ブル反スタ主義の世界観の立場からスターリン主義を批判せんとするが故に、スターリン主義のなかに教条化、俗流化された形で内容されたマルクス主義の原則を反スタ主義の名のもとに否定してしまっている。いいかえれば、宇野批判がプロレタリアートの立場に立脚してなされておらず、小ブル戦闘団主義の労働運動からの召還の完全な正当化に終始していることである。従って赤報派は宇野の労働力商品化論を批判せんとしながら剰余価値論＝賃金奴隷制批判を『労働と所有の分離』に一面化し、従って労働者階級の窮乏化法則を否定したり、『生産過程では所有の問題は提出されない』等を主張して、労働者階級の窮乏化に立脚した生産過程での賃金奴隷制廃絶のための階級闘争を否定し、労働運動からの召還を正当化し、あげくのはてには『資本蓄積の一般的傾向』を否定し去っていること等に決定的誤りがある。」（『赤軍』3・4号P18）

この種のきめつけ的批判は、批判者自身が正しい資本主義批判をわがものとしていないあらわれであり、したがって、一寸の間、無視しておいても大した害にはならないだろうとわれわれは考え、われわれは、さしあたって塩見君による「理論的」批判にも、『赤軍』のそれにも答えなかった。われわれは、党派闘争についてはわれわれの党建設路線に従属させて計画的に遂行しており、「侵してこないものにはこちらから進んで侵すことはしない。向うが侵してくれば我々も必ず侵す」（『赤軍』再刊準備2号、P5）といった内容を党派闘争の「原則」としているような、ゆき当りばったりの諸君の土俵の上で党派闘争を闘うようなことはしない。われわれが当初、烽火一派と旧神奈川左派との党派闘争を行ない、更に、連合赤軍の総括をめぐって赤軍派を主要な対象として党派闘争を行ない、その後革命左派及び日共、革共同革マル派を党派闘争の主要な対象としてきたのは、われわれの国際非合法党建設の路線及び階級闘争の発展段階の具体的判断にもとずいたものである。

したがって、プロ革派が自らのなわばり争い的党派闘争の「原則」（中・ソ国境紛争に対する中国共産党の態度として提出されたものをプロ革派のように、日本の革命党の党派闘争の「原則」として主張するならば、なわばり争いを意味するものにしかならないということ）という彼らの観点から、われわれの党派闘争を見、われわれに対して、次のような態度を表明したとき、われわれは思わず笑わざるを得なかった。塩見君、地球は君の回りをまわっているのではないのだよ。

「赤軍派の連赤後の窮状につけこんで、非武闘派のブンド系、赤報派や仏派等が、内部論争に介入し、自己の存在価値を誇示せんとバイエナよろしく赤軍派の内情を詮索し、赤軍派を解体することに血道をあげたこと。最初、赤報派は12・18路線に立脚してこれを果さんとしたが、逆にプロ革派に12・18路線の日和見性を暴かれることによって沈黙してしまった。」（『赤軍』再刊準備3・4号、P10）

「赤軍派が権力の弾圧を受け、窮状にあることを百も知りながらあえて革マル的行動をとることがプロレタリア前衛組織をめざさんとするはずの人々の行為だろうか。赤報派も最初はこのような血迷った行為にでたが、今はその非を認めてスッカリやめているではないか」（同5号、P14）

この間われわれの新聞『赤報』の発刊が遅れていることから、あたかもわれわれが、塩見君の批判に答えられなくて沈黙しているなどと考えるとは何と主観的な人なのだろう。同じ沈黙という事態があったとしても、批判に答えないことと答えられないという二つの場合があるのだ。とまれ、しかしわれわれは塩見君の論叢5号、6号の提起に対して無視していたわけではない。われわれとしては可能な最も早い機会に見解を公表した（『赤報』18号）。この公表が遅れたのは、われわれの側の事情によるものであって塩見君の想像したような事態はなかったのである。更に、われわれは『序章』14〜16号に宇野価値論批判を発表してきた。ここで、われわれが成しとげてきた資本主義批判の深化は直接はわれわれ自身の内部討論の成果によるものであるが、塩見君が論叢5号、6号で示した見解に対する解答としても充分に成立しているということを塩見君は知らないのか。知らないのならそれは無知につける薬はないということですむが、知っているのならば、塩見君得意のデマゴギーがまた行なわれているということになる。いまや大じて効力のあるデマゴギーでもないとはいえ、デマゴギーで人を組織するような党は必ず腐敗するということをわれわれはもう一度言っておきたい。

それはさておき、われわれが72年の時期に行なった連合赤軍との党派闘争と赤軍派及び革命左派との論争について、「赤軍派を解体することに血道をあげた」とか「革マル的行動」とか言うことはやめたまえ。われわれはこれらの論争を単に文章上で行なったにすぎず革マル派のように他党派解体のための統一行動の追求とか、統一行動へのゲバルト等を計画したわけではない。われわれが赤軍派を批判したのは、連合赤軍の党的破産を総括する上で赤軍派を批判することが、われわれにとっても日本の階級闘争にとっても必要だったからである。われわれの批判によって赤軍派が解体するようであれば、それはわれわれの批判があたっていたということを証明するにすぎない。何が何でも自分を防衛しようというだけで党派闘争をやるような政党はプロレタリア階級にとって余り必要ではないとわれわれは考えている。

さて、われわれは、塩見君の『論叢』5号、6号に対する反論としては、まずもって塩見君が歴史的事実を重視せず、これを勝手につくりかえることによってわれわれに対する政治的批判を行なっていることに対して抗議することから始めた。こうした方法は、革命左派との論争においても採用されている。なぜなら、歴史的事実を重視せず、それを今日の政治的立場から都合のよいように解釈するような人々との間には、単一の革命党建設のための理論闘争など成立しえないのであり、こうした人々との論争はしばしば精力の浪費に終ってしまうからである。

こうしてわれわれはいまプロ革派議長の塩見君に対して、若干の事実にもとずき、デマゴーグ規定をしている。

他方、侵してきたら侵すことを党派闘争の原則としている塩見君は、われわれのこの規定に対して早速反論してきた。

「我々は榎原経済学の修正主義中間的反スタマルクス主義を塩見論叢№6で暴露し、完膚なきまでに批判しておいたが、榎原君は最早一年以上たつのに沈黙してしまい、最近やっと理論問題にはいぜん沈黙したまま、事実問題に関して事実ならぬウソと弁解を持ちだした。しかし榎原君はこれでもって反論が済んだなんて思いこまないことです。赤報派の水準では我々の批判に反批判できないし、同様に当然にも我々とほぼ同じ観点にあるこのパンフ（東方書店から日本語訳として発行されている『政治経済学基礎』のこと）も批判できないのは明瞭です。……とまれ榎原君等赤報派の諸君は我々の批判やこのパンフへの見解を表明すべきであること——この見解の表明は我々の反批判の集中砲火を覚悟しておくとしても——を要求しておきます。」（『赤軍』9・10号、P26〜27）

われわれが事実問題で争っているのに、それに勝目はないと考えたのか、塩見君はそれを具体的な根拠を何一つ示さずに「ウソと弁解」などと評することによって、依然として歴史的事実に関する彼の態度を変えないばかりか、逆にわれわれが内容上の反論をしていないということを指摘し、それでもって事実問題における決着を回避している。党派闘争に対してこうした率直でない手段をとることによっては、その党派闘争は何ら塩見君の考えている党建設とは結合しないだろう。

われわれは、塩見君のこうした態度に対し、プロ革派の機関紙にはわれわれに対する批判のなかで暴露されたような歴史的事実の偽造が他にもある可能性があることつまりプロ革派の『赤軍』の内容には信頼がおけないものだ、と考えざるをえないということをここに表明しておこう。

げんに、この間塩見君を中心としたプロ革派の諸君は、仏派と派手な論争をやっているが、しかしこの論争のなかで一体何を獲得したのだろうか。仏派とプロ革派の論争はある意味で必然である。なぜなら、7・6事件の、最も狭い意味での当事者は仏徳二氏と塩見君であったから。ところが、仏派もプロ革派も対立の根本的な分岐点である7・6事件にはふれずにこの間論戦を行なってきた。こういうことでは、論戦は成果のあるものには全くならず双方が自分の主張を一方的に述べることで終ってしまう。そのような不毛な論戦は結局、仏派もプロ革派も第二次ブンドを真に継承する資格を今日失ってしまっているということを意味したにすぎないのである。とまれ、われわれは、プロ革派が設定しているような土俵の上で党派闘争をやる意図はない。塩見君及びプロ革派が事実問題におけるデマを認めないかぎり、われわれは、プロ革派を正当な批判の対象として認める気はないが、われわれの塩見君に対する内容上の批判はすでに準備されているので、これを効果的に利用することをわれわれとしては計画している。

第三章 再建革命左派の分裂について

㈠ 毛沢東主義派内部からの社会排外主義の出現

連合赤軍の党的破産に対し、復古主義でもって対応した革命左派は、一時組織の再建を宣言し、仏派との五・一五共闘を発足させた。だが、最近の党内闘争の発生のなかで、その内部から文字通りのブルジョア民族主義者を生みだした。

もともと革命左派の民族主義は、米帝からの日本の独立をめざすものであったが、この独立の闘いは、同時に日本の民主主義革命と統一されており、民族民主革命として表現されていた。

ところが最近獄中の坂口、渡辺、若林君達を中心とする分派は、「七二年二月の中米会談、七二年九月の日中国交回復後、七三年のパリ協定で世界情勢は変わった」（『解放の旗』二九号P四）という認識のもとに、「ソ連社会帝国主義は日本人民の第一の敵である」（『反覇権通信』一〇号P四）という情勢分析を行い、「北方領土返還」闘争を足がかりに「米ソの日本争奪戦、ソ修の日本侵攻に備えねばならない」（『反覇権通信』一〇号P一四）と提起した。

そして最近渡辺君は、この新たな戦術の背景にある思想についてうっかりと口をすべらして言っている。「人民による権力奪取はあくまでもめざさねばならない。これこそ鉄壁の防衛体制の保証である。しかし当面実現の条件がない以上、これを前提に日本の防衛をうんぬんするのは空論でしかない」（『反覇権通信』一〇号P三）と。

この言葉のなかに、革命左派から分離したこの分派の新たな戦術の本質があらわれている。まず、この分派の歴史的継承関係がここで語られている。つまり、かっての革命左派は、日本における人民による権力奪取とアメリカ帝国主義からの日本の独立のための闘争とを統一的に提出していたにもかかわらず、この権力奪取の条件が当面ない、という理由で、坂口、渡辺、若林君達を中心とするこの分派は、米帝に対する闘争を放棄したのである。そして、かって彼らによれば、日本の国家権力を握っていたはずのアメリカ帝国主義は、ソ連社会帝国主義に対する「日本の防衛」という見地から、今や、同盟者として位置ずけられるに到ったのである。

われわれはここに、かっての革命左派の「反米愛国」路線の、ある意味での純化した姿をみることができる。つまり、日本のブルジョアジーの一部との統一戦線の形成をねらっていたかっての「反米愛国路線」は、権力奪取をめざすことが実質上放棄され、民主主義革命の旗が投げすてられることによって、遂には、「反米」のスローガンも捨てさられて、「愛国」だけが残ったのである。その結果、坂口、渡辺、若林君達は、純粋のブルジョア民族主義者へと変質したのである。

こうして日本革命の路線として、かっての革命左派によって主張された「反米愛国」路線は、その当事者達の行動によって破産を証明されることになった。

この分派は、革命は当面実現の条件がないという口実のもとに、当面は「日本の防衛」にあらゆる活動を従属させるべきだと主張している。日和見主義の社会排外主義への転化の、正真正銘の実例をわれわれはここでみることができる。今日「日本の防衛」という言葉の意味するものは、何よりも日本帝国主義の「防衛」であり、したがって、東南アジアをはじめとするA・A・LAの、被抑圧諸国、植民地人民に対する日本帝国主義の政治的経済的支配の「防衛」に他ならない。日本帝国主義による他民族の抑圧を容認することによってのみ、「日本の防衛」などというスローガンは成り立つのだ。

われわれは、とりわけこの分派の社会排外主義への転化が、ベトナム—インドシナ革命の勝利後の、今日の国際階級闘争の新たな局面の中で発生したことに注目せざるをえない。今日、朝鮮をめぐる革命と反革命の対立は、中東とともに、国際階級闘争の焦点の一つとなろうとしているのであり、朝鮮両半部の階級闘争が民族解放民主

主義革命へと発展しようとしていることに対する、日米同盟の再編強化が、急ピッチで行われている、まさに、この時点で、従来、武装闘争の旗をかかげてきた革命左派の内部から、「日本の防衛」＝祖国擁護のスローガンを公然とかかげる社会排外主義者が登場してきたのである。きたるべき、朝鮮南半部の民族解放民主主義革命に対して、日本帝国主義は、米帝とともに、侵略・反革命の役割をになうであろう。日本プロレタリアートは、朝鮮のプロレタリアート・人民及び在日朝鮮プロレタリアート・人民と結合し、日本帝国主義を打倒する闘いに、真に立ち上がることができるかどうかが問われているのである。この課題のまえで動揺する人々、「他民族を抑圧するプロレタリアートに自由はない」ということを理解しえない人々は必然的に、社会排外主義に転落する。その実例が、坂口、渡辺、若林君達である。どんな小さな芽でも毒草は早いうちにつみとらなければ害になる。我々はこの分派と徹底的に闘争し、この分派を生んだ、背景をすべて分析し、あばきたて、プロレタリア国際主義の真紅の旗を守りぬこうと考えている。

㈡　分裂の背景にある日本の毛派の再編について

きのうまで民族解放・民主主義革命をとなえていた「革命的民族主義者」が、今日になると、ブルジョア民族主義者として、その完成された姿でもって突然たちあらわれたこと、こうした事態の本質を把握するために、われわれは、最近の中国共産党の外交政策と、それにもとずく日本の毛派の再編成についてみておかなければならない。

文革以降、とりわけ、ベトナム―インドシナ革命が勝利に向かうなかで、中国共産党は多彩な外交政策を展開した。それは、一方では中・ソ論争開始以降文革の一応の終息に到る十余年間における世界の階級闘争の力関係の変化にふさわしい国際的な国家間関係をうちたてるものであったが、他方では、その外交政策そのものが、国際階級闘争の力関係を変化させる要素でもあった。

「第三世界の覚醒と強大化は、現代の国際関係における大きな出来事である。これら諸君は、諸大国の覇権主義と強権政治に反対する闘争のなかで団結を強めており、国際関係のなかでますます大きな役割をはたしている。」

「アメリカ帝国主義は、朝鮮侵略戦争に失敗したときから下り坂をたどり始めた。彼ら自身も日ましに衰退していることを公然と認め、ベトナムから撤退せざるをえなかった。ソ連修正主義支配集団は、フルシチョフからブレジネフに到るこの二十年間のあいだに、社会主義国を社会帝国主義国に変質させてしまった。かれらは国内では、資本主義を復活させ、ファッショ独裁を行い、各民族人民を奴隷のようにあつかい、政治、経済、民族の矛盾をますます激化させている。」（中国共産党十全大会周報告）

中国共産党は、こうした情勢分析に立脚して、その外交政策を展開してきたのであるが、昨年四月国連第六回特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の報告は、日本の毛派に多大な影響を与えることとなった。

「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、社会帝国主義が現われたため、すでに存在しなくなった。西側の帝国主義集団も、資本主義の発展不均衡の法則によって、四分五裂におちいっている。国際関係の変化からみれば、いまの世界には、事実上、互いに連系をもちながら、互いに矛盾しあっている三つの方面、三つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界で、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者のあいだにある発達国が第二世界である」

「二つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。」（『北京周報』一九七四年五号P九）

日本共産党（左派）中央委員会（以下山口左派と略す）は第二四回中央委員会で、この鄧小平報告をうけて路線転換を行った。この路線転換に先立ち、山口左派の福田正義は、中国共産党が、一九六三年に明らかにした「国際共産主義運動の総路線についての提案」のなかで述べられている、いわゆる「四つの基本矛盾」は一九六九年の中国共産党九全大会で新しく規定しなおされ（社会帝国主義の問題がとりいれられた）、そして、それ以降の国際情勢の発展のなかで「たがいに連系をもちながら、たがいに矛盾している三つの方面、三つの世界」（鄧報告）へと変更されたが、このことは基本的矛盾そのものが変化発展したということを意味していると述べた（人民の星社パンフ『変化発展する世界の各政治勢力の関係』参照）。

これより先に一九六九年の山口左派結成に参加しなかった毛派の諸グループの間で、一九七二年以来新たな党建設が準備されており（日共革命左派全国委員会（赤狼火派）、日本共産党再建準備委（安斉派）、日本共産党（ＭＬ）山口県委（原田派）三派によるマルクス・レーニン主義者全国協議会の発足）、一九七三年八月の中国共産党一〇全大会以降、その線にそって結党が準備され、一九七四年一月日本労働党が結成されていた（日本労働党の結成のいきさつは、同党理論誌『労働党』創刊号参照。三派の統合は結局成功せず旧赤狼火派が日本労働党を名乗った）。ここに結集しなかった部分は、一九七四年にぬやまひろし及び利根一郎による『無産階級』（一九七四年九月）の発行、安斉康治及び原田長司による日本共産党（マルクス・レーニン主義）全国委員会（機関紙『プロレタリア』）の結成にみられるように、独自活動を開始した。旧ブンドＭＬ派の一部の諸君達が京大Ｌ研と合同してマル青同を結成したのもこの再編過程の一環である。

このような再編過程にあった日本の毛派の諸グループに、鄧小平報告は一つの政治スローガンを与えることになった。つまり、社会帝国主義」へと転落したソ連に対する「北方領土」返還闘争の提起である。『北京周報』では「北方領土」問題はかなり以前からソ連の社会帝国主義の実態を暴露するものとしてとりあげられていた。しかしこのスローガンが、毛派の諸グループの間で大衆闘争のスローガンとして打ち出されてくるのはこの鄧小平報告が一つの転換点を形成している。

山口左派自体は、旧来の毛派の「四つの矛盾論」を鄧小平報告を契機に「変化発展」させたとはいえ、「北方領土」問題を宣伝のスローガンに止め、それを大衆闘争のスローガンとして打出さなかった。にもかかわらず、この派の路線転換は、他の毛派の諸グループにはねかえり、彼らが「北方領土」問題を大衆闘争の課題としておし出す契機をつくりだし、その結果山口左派自体が今年になってその内部から、「北方領土」問題を大衆闘争の課題としてとりあげる部分を生み出し、分裂するのである（『人民新報』の発刊。この人々は、坂口、渡辺、若林君達の主張と非常によく似た主張を行っている。相互に無関係なところからこのように共鳴しあう主張が生まれているところに、最近の毛派の再編の注目すべき特徴があるといえよう）。

「北方領土」問題を大衆闘争の課題として提起するためには、日米関係の変化、つまり米帝の対中国政策の転換にともなう日本の「自立化」傾向と、それにつけ入ったソ連社会帝国主義の侵略といった情勢判断が要求されるわけであるが、細かいところの相異はともかく、こうした情勢判断が多くの毛派のグループによって主張されるようになった。ここに坂口、渡辺、若林君達が「ソ連社会帝国主義は日本人民の第一の敵である」として、突然旧来の主張を変更して登場した背景が形成されたのであった。

㈢　再建革命左派分裂の内的要因

われわれは、今日の革命左派の分裂の本質を正しく把握するために、その前提条件として、日本の毛派の再編成についてみてきたのであるが、次に、革命左派内部の分裂をもたらした主体的要因について明らかにしなければならない。すでにわれわれは連合赤軍の党的破産に対する革命左派の総括と、彼らによるわれわれ及び赤軍派との党派闘争を分析するなかで、一定の結論を明らかにしておいた。つまり、革命左派は、赤軍派との関係において、組織的態度においては有利な地歩に立ちつつも、政治的内容において不利であった。だから、革命左派にとって決定的なことは、政治路線におけるあやまりを公然と認めることであり、反米愛国路線の破産の総括を正しくなしとげることであった。これこそが、革命左派にとって、連合赤軍の党的破産に対する政治的責任をひきうけることを意味するものであり、革命左派の再建のポイントであった。

ところが革命左派は、連合赤軍に対する組織的態度において、有利な地歩を占めていたことでもって、政治路線における自己の破産を隠蔽しようとした。革命左派は、口先では「新党」に対する革命左派の責任をひきうけることを主張していたが、彼らの実際の行動はそうではなかった。こうして塩見君との論争において、政治路線上での自己合理化がなされ、「反米愛国」は戦術スローガンとされ、革命左派はなしくずし的に、反米愛国路線の破産を認めていったのであった。

ここに、革命左派の党的解体が始まった。そして、われわれとのその後の反米愛国路線をめぐる全面的な党派闘争においても彼らは決して勝利することができなかった。革命左派は、自らの党の政治的立脚点である反米愛国路線をなしくずし的に修正していったことによって、党的立脚点そのものを失って行ったのである。「反米愛国」が戦術スローガンであるということから、それに代わる戦術スローガンが革命左派内部で議論されるようになるのは当然のなりゆきである。しかもこの戦術スローガンをめぐる党内論争は、反米愛国路線、つまり党の立脚点における内容についての論争と切りはなされたかたちで進行せざるをえなかった。

なぜなら、「反米愛国」を戦術スローガンとするということは、反米愛国路線そのものの破産を防衛しようとしてなされたものに他ならないのであるが、しかしこうしたやり方は、他党派との関係において、一定の論戦を維持できるものの、それが党内論争に反映した場合には、党を強化される方向で党内論争を組織してゆくことにはならないのである。こうしたやり方は、党内論争における、反米愛国路線についての総括を回避する傾向を生み、基本路線の再検討をぬきにした戦術スローガンの討議へと党内論争を導き、こうして、戦術スローガンの対立が形成されるやその時点で党の分裂をもたらすような結果をまねかざるをえないのである。

とまれ、坂口、渡辺、若林君達の『反覇権通信』への投稿文と川島君達の『解放の旗』二九号をみるとき、われわれは、ここに旧革命左派の消滅を発見する。というのは、双方とも、反米愛国路線を放棄しているからである。だが、党派は、分裂することによって、その過去の党の責任をのがれられるわけではない。双方の旧革命左派に対する態度は、双方の分派の性格を規定している。

『反覇権通信』の政治的性格についてはすでに指摘した通りであるが、彼らは旧革命左派に責任をもたず、自からの実践に責任をもたないことによって、社会排外主義者に変質した。渡辺君は、自からの過去を「空文句を叫びたてる『お山の大将』の一人であった」（『反覇権通信』一一号P九）などと言って過去を清算し、そうすることによって、何らの組織的総括もなしに、あいかわらずの「お山の大将」ぶりを発揮し、「祖国防衛の立場」なるものを叫んでいる。

渡辺君に問われているのは、反米愛国路線の破産の総括と、再建革命左派の組織的総括であるにもかかわらず、彼は、自分が「お山の大将」であったなどと言って個人的総括を行い、「反米愛国」から「抗ソ・祖国防衛」にのり移っている。なんのことはない、日本の毛派で「反米愛国」を主張する人々が少なくなり、「抗ソ・祖国防衛」を主張する人々がふえているから自分も考えを変えたいということにすぎず、「反米愛国」の「お山の大将」から「抗ソ・祖国防衛」の「お山の大将」へとバスに乗りおくれないように変身したということではないか。渡辺君はなぜ自分達が、社会排外主義者であると批判されなければならないのかという理由がわからないようであるが、まず自分自身の変身をきちんと総括したまえ。

『解放の旗』二九号は「反覇権通信」派の性格を正しく把握し、それを社会排外主義として批判し、そして、こうした分派の発生の原因を再建革命左派の「下からの党建設」路線に求めている点で再建革命左派の総括と継承を明らかにしている。とはいえ、彼らも、何の弁解もなく、「反米愛国路線」を放棄し、日本軍国主義を強調するに到っているわけで、政治的立場が明瞭ではない。これは彼らの弱点である。この弱点は、彼ら自体が「反覇権通信」との政治的論争を回避しているところに集中的にあらわれている。にもかかわらず、われわれは現時点において、『解放の旗』二九号を、再建革命左派の継承者として認め、他方、「反覇権通信」にみられる社会排外主義に関しては、それを双葉のうちにつみとらなければならないと考えている。

㊟『解放の旗』二九号に示される川島君達の主張は、反米愛国路線の総括をせずに、日本軍国主義を強調している点で、前進であるとはいえ、弱点をもっていることを指摘したが、この弱点は、上からの非合法党建設という川島君達の、それ自体正しい主張のなかにもまたあらわれている。上からの非合法党建設というならば、それは単に、五・一五共闘的な下からの党建設が誤っていたという総括からのみ、言われるのではなく、何よりも、連赤の総括のなかから、提起されなくてはならない。すなわち、連赤の粛清を生んだ「共産主義化」を、中央集権主義の組織思想を正しく復権し、共産主義革命の原則を正しく復権することによって、総括することである。そうでない限り、「上からの非合法党建設」を、今日の階級闘争の段階において遂行することは決してできない。この弱点は、結局、川島君達の連赤総括が、連赤と獄中革命左派は別個の党であったとして、連赤↓新党結成の必然性を、認めないものであったことの誤りの自己批判によってしか、克服されないだろう。

㈣　いわゆる「北方領土」問題について

「反覇権通信」の社会排外主義に対しては多くの人々がすでに気付いている。だがにもかかわらずほとんどの人々は、単に一笑にふすことによって、この社会排外主義に対する闘争を回避している。この態度は全く誤っている。この社会排外主義は、中国共産党の外交政策とそれに依拠した日本の毛派の再編のなかで生みだされたものであり、毛派の内部から生みだされた社会排外主義である以上、現実の政治のなかに基礎をもっており根深いものである。われわれはこの社会排外主義と断固として闘わねばならないと考えるものであり、今回はさしあたって、『反覇権通信』が当面の大衆闘争の環としている「北方領土」問題についてのわれわれの見解を明らかにすることによって、彼らの主張が成立しえないこと、その主観的意図にかかわりなく、彼らの役割が日本独占ブルジョアジーの味方になっていることを示しておこう。

まず、日本の毛派にほぼ共通な認識となっている「北方領土問題は民族的課題」という内容について考察しよう。「民族的課題」について共産主義者がとるべき原則的立場は次のようなものでなければならない。

第一に、「プロレタリアートに祖国はない」という立場、共産主義者は常に国籍に左右されないプロレタリアートの国際的利益を代表しなければならないという立場をもってのぞむということであり

第二に、抑圧民族と被抑圧民族への諸民族の分裂を、帝国主義のもとにおける基本的な最も本質的な不可避的なものとして押し出し民族問題を具体的、歴史的に考察することである。

第三に、日本をも含めた帝国主義諸国では、ブルジョア的＝進歩的民族運動は早くから完了していることをはっきりさせ、これらの「大民族」のおのおのは、三大陸の被抑圧諸民族および国内における他民族を抑圧している抑圧民族であることをはっきりさせることここでのプロレタリアートの任務は、アイルランドの解放なくしてイギリスプロレタリアートの解放はありえない、と述べたマルクスの主張を継承することであり、排外主義との徹底した闘争でなくてはならない。

第四に、三大陸の被抑圧諸民族においては、民族解放運動はいまだ進歩性をもっていることをはっきりと承認すること。抑圧民族のプロレタリアートは、被抑圧民族内のプロレタリアートとの階級的連帯をかちとるためにも、被抑圧民族の自決権をプロレタリア国際主義の最低の条件として断固として承認しなければならないということである。（東欧問題には特殊な問題があるが、ここでは述べない。）

第五に、「他方では、被抑圧民族の共産主義者は、抑圧民族の労働者と被抑圧民族の労働者との完全な無条件的統一―組織的な統一をも含めた統一を特に強調しそれを実現しなければならない。これなしには、ブルジョアジーのありとあらゆる策動、裏切り、ペテンに際して、プロレタリアートの独自の政策を、他の諸国のプロレタリアートと彼らとの階級的連帯性を守りぬくことはできない。というのは、被抑圧民族のブルジョアジーはいつでも民族解放のスローガンを労働者をあざむくためにつかっているからである」（レーニン「社会主義革命と民族自決権」、国民文庫版『帝国主義と民族植民地問題』P19）

簡単にいえば、プロレタリア国際主義の立場に立ち、「暴力にもとづかない、万国のプロレタリアの自由な同盟にもとずく諸民族の接近」を実現すること、これが共産主義者の民族問題に対する原則でなくてはならない。

ところが、日本の毛派の主張する「北方領土問題は民族的課題」という主張には、プロレタリア国際主義の立場はどこにもない。抑圧民族と被抑圧の区別も存在しない。日本民族は抑圧民族であって日本プロレタリアートに「民族的課題」があるとすることはそもそも反動的なのである。

かっての日本の毛派が、反米愛国をかかげ、反米闘争を「民族的課題」としてかかげたときには、一応日本民族は、米帝に支配されている被抑圧民族として、結局のところ位置ずけられていたのだからまだ筋は通っていた。更にこの主張には、反米帝国主義を強調することにおいて、日本の「革命的左翼」がともすればおちいりがちであった、日帝のみを攻撃目標とする一国主義的傾向に対するアンチ・テーゼの意義があった。しかし、この日本の毛派の民族解放民主主義革命路線は、結局のところ日本帝国主義に対する美化、日本の共産主義革命に対する日和見主義であり、その本音は日本民族を抑圧民族として認めないこと、「愛国」＝祖国擁護にあったということであり、このブルジョア民族主義は彼等が「北方領土問題」を「民族的課題」としてとりあげることによって、純粋にその姿をあらわしてきたのである。

「民族的課題」であれば、それとなるわけではない。抑圧民族内のプロレタリアートにとって「民族的課題」は闘争課題にはならず排外主義との闘争が課題になる。被抑圧民族内のプロレタリアートにとってのみ、「民族的課題」は進歩的意味をもつのである。日本の毛派は、日本の「完全な独立」とか「アジアの平和」とかをその目的としているが、日本のプロレタリアートは、帝国主義者たる日本のブルジョアジーを打倒することによって、世界のプロレタリアートに対するその責をはたさなければならないのであり、この課題をぬきに抽象的に「アジアの平和」

などと主張することは全く反動的である。実際日本ブルジョアジーもまた口先では「アジアの平和」を口にしているのだ。日本のプロレタリアートは、日本の「完全な独立」や、「アジアの平和」といった目標に従属させられた日本の「民族的課題」については、これをブルジョア階級の利益の表現ー日本帝国主義を美化し、その帝国主義的発展を「左」のかたちをとって促進するものとして把握し徹底的に批判し、闘争しなければならない。

日本の毛派は、「民族的課題」を考察する際に、抑圧民族と被抑圧民族との区別をつけていない。もしソ連が日本民族に対する抑圧民族であり、そして日本民族がソ連に民族的支配を受けているならば、「北方領土」問題も日本プロレタリアートにとって無関心ではすまされない問題となろう。しかし現実には、日ソ間に民族的な支配隷属関係は存在していない。日本民族は、東南アジアの諸民族をはじめとする三大陸の被抑圧諸民族に対する抑圧民族である。日ソ間の紛争は、日本民族をソ連が支配することを目的としていることから発生しているのではなく、ソ連社会帝国主義にとっては東南アジア諸民族に対する、米帝国主義と対抗してのソ連の影響の拡大が眼目であり、日本帝国主義にとっては日本ブルジョアジーの東南アジア諸民族に対する経済的支配の防衛と拡大、その領土拡張をも含めた帝国主義的対外膨張が眼目である。

たしかに、日本帝国主義は米帝国主義やソ連社会帝国主義との比較上弱小である。しかしにもかかわらず、日本帝国主義はとりわけアジアにおいては「大国」なのである。日本帝国主義は東南アジアの諸民族に対し、経済的に支配することによって抑圧民族としてふるまっているのである。今日の日本帝国主義は米帝と同盟を結ぶことなしには日帝独自の経済的支配を維持できないということはたしかに事実である。しかし、将来も必ずそうであると考えるのは誤りである。また逆に、最近の毛派のように、日中国交回復後、日帝はアメリカばなれをしており、ソ連の覇権主義と闘争すれば、日帝は「アジアの平和」に一定の役割をはたすことができるなどと考えることは全く誤っている。こういう考え方は、帝国主義の平和的民主的発展を願望する、あどけない子供じみた考え方である。また、帝国主義の「平和」政策というものは、いつも戦争と戦争とのあいだの息つぎの時期、帝国主義者同士あるいは革命と反革命が双方ともに準備しあう時期に行なわれてきたということを知らないものである。日中国交回復も、日本帝国主義の外交路線は、日本帝国主義の東南アジア諸民族に対するその経済的支配の強化という観点からなされているのであり、日帝が東南アジア諸民族に対し、経済的支配を維持し、民族的支配を維持している限り、日帝は「アジアの平和」なるものに対しては、帝国主義的な「平和」を押しつける役割しかはたすことができないし、実際には、このことによって日帝こそが米帝とともにアジアに紛争の火だねをばらまいているのである。

こうした状態のなかで、抑圧民族たる日本民族の民族主義とは、ブルジョアジーの階級的利益を意味しており、排外主義を意味している。日本帝国主義は、第二次大戦後、排外主義の再形成と再組織化に努力を重ねてきた。いま、日本の毛派のなかからこれまで主として、プロレタリアートの運動を代表していた部分のなかから、排外主義の同伴者を見いだした。日中国交回復が、こうした副産物をもたらすことを期待したからこそ日本ブルジョアジーは、一方ではたしかに国際階級闘争の圧力に押されてそうしたとはいえ、日中国交回復を行なったのである。日本ブルジョアジーの排外主義は、「域内平和」をとなえる社会排外主義の味方を日本の毛派の一部から得ることによってますます強化されるであろう。他方、このことは日本の毛派が、プロレタリアートに対する自らの思想的影響力を後退させざるをえなかっとを意味する階級闘争の激化によって、日和見主義はもはや日和見主義として自らを維持できず、社会排外主義に転化しつつある。非合法組織を建設することなしに、日本の革命を主張している合法左翼はおそかれ早かれ、ブルジョアジーによる「域内平和」の路線に解体され社会排外主義に転化するか、社会帝国主義に対する無力な反対派にとどまることを余儀なくされるにちがいない。今こそ逆流に抗し、国際非合法党の中核を打ち樹て、革命的プロレタリアートとの結合を強化しなければならない。

（五）　あいかわらずの理論的ペテン師＝渡辺君の新たな「理論」について

最後に、「反覇権通信」11号の渡辺論文「抗ソ、祖国防衛の立場は社会排外主義なのか？」に若干の批判点を明らかにし、締めくくりとしたい。

渡辺君は、反対者の見解を〝帝国主義国である限り常に祖国敗北主義の立場しか許されない〟とまとめたあと、この見解に対する反論を試みている。その際渡辺君は以前の旧革命左派時代の彼のレーニン引用法そのままで、レーニンがプロレタリアート独裁の国家であるソ連について、「祖国擁護」のスローガンを主張したときの論及でもって、帝国主義国の祖国防衛について考察している。

レーニンは、「帝国主義時代の祖国擁護は許しがたい事柄である」という、ブレスト講和に反対したブハーリンらの共産党左派の見解に対し、ソ連の祖国擁護を主張し、その根拠として「社会主義的プロレタリアートとその解放のための闘争の見地」を強調し、「われわれは一九一七年十月二五日以来祖国防衛論者である。私はこのことを全くはっきりと何度となく言ってきた。そして諸君はこれを反駁する決心がつかない。国際社会主義との『結びつきを強化する』ためにこそ、かならず社会主義的祖国を防衛しなければならない」〔『「左翼的」な児戯と小ブルジョア性について』〕と述べた。

ところが渡辺君は例によって、レーニンが帝国主義時代の「社会主義的祖国」の防衛について述べたことを隠蔽し、それをあたかも帝国主義国における祖国防衛のスローガンの問題について述べたかの如くとりつくろっている。そして次のように述べている。

「たとえ、帝国主義国においてであろうと実際に『帝国主義的・反動的な戦争』なのかどうか、『社会主義的プロレタリアートとその解放のための闘争』にとって有利なのかどうか、これを具体的に分析しなければ『祖国擁護』が正しいかどうかの結論を出せない」（『反覇権通信』11号P4）

これは全くのペテンである。レーニンは帝国主義時代の「社会主義的祖国」の防衛について述べているのに、渡辺君は帝国主義国でも場合によっては、祖国防衛のスローガンがプロレタリアートの解放のための闘争にとって有利な場合があるとレーニンが述べているかのように問題をすりかえている。

われわれがすでに述べたように、帝国主義国の場合、その民族が抑圧民族であるという厳然たる事実がまず問題にされねばならず、次にこの抑圧民族内部の支配階級としてのブルジョアジー、被抑圧階級としてのプロレタリアートとの対立が念頭におかれなければならないのであって、こうした観点をぬきに帝国主義国にとっての「正義の戦争」がありうるかの如く主張することは、そもそも戦争が政治の継続であるというイロハを忘れ去り、どちらが攻勢に出ているかといった俗流民主主義的見地でもって戦争の性格を決定しようとしていることに他ならない。実際に渡辺君は次のように述べているのである。

「現在、何をめぐって日本とソ連の対立が生じているのか？……明らかに北方領土（勢力圏ではなく、日本固有の領土である）をソ連が返還しないこと、ソ連が軍事的威かくを強めていること、ソ連が漁場荒しを続けていること、ソ連が内政干渉をおこない、日中友交促進への妨害を強めていること……すなわち、ソ連の覇権主義・侵略行為と日本の反覇権主義・反侵略闘争とが対立の主要な要因である」（同P5）

「日本独占ブルジョア階級のソ連に対する要求は侵略的・略奪的・帝国主義的なものではない」（同P5）

ああ、何と渡辺君はおめでたいのだろうか。「北方領土」問題は単に、領土問題それ自体としてあるのではなく、ベトナム・インドシナ革命の勝利にともなうアジア人民の民族解放戦争の昂揚、米帝の東南アジアからの軍事的後退、中国の「第三世界」との結合のための努力、ソ連社会帝国主義の東南アジアへの進出、日米両帝国主義の政治的、軍事的、経済的同盟の再編強化という世界政治を背景とし、日ソ「平和」条約、日中「平和」条約締結前段における外交的なかけひきの材料なのである。

日本帝国主義は、国際階級闘争における革命と反革命の力関係の変化及び世界政治における、米中ソの力関係の変化に対し、東南アジアに対する自らの経済的支配を維持し、拡大することを目的としつつ、外交政策を展開している。

日本帝国主義としては、とりわけアジアにおいては、日本帝国主義と米帝国主義、ソ連社会帝国主義中華人民共和国という四つの性格の異なる国家の力の「均衡」のうちに自らの独自的利益を最も大きく獲得しうると考えているがゆえに、田中角栄は、日中国交回復と同時に、日ソ「平和」条約に対しては「北方領土」問題を提起し、ソ連を牽制したのである。そして三木武夫は「北方領土」問題で中断している日ソ交渉を逆手に取って、今日、日中「平和」条約交渉を日本帝国主義にとって少しでも有利な形で進めようとしている。

（注ーなぜなら、この交渉で問題になっている覇権条項は中国にとっては、ソ連社会帝国主義の「覇権」に反対するということが前面に押し出されつつも、実はそれのみではなく、米帝国主義及び日本帝国主義のアジアに対する「覇権」をも認めないという立場から主張されているのに対して逆に日本帝国主義にとっては、一方では、この条項に賛成することによって自らのアジア侵略を口先でおおいかくし、日本国内における「域内平和」勢力をつくり上げたいという願望があり、あわよくば、中国における第二の劉少奇派の成長をうながし、中国のアジアにおける「覇権」をも阻止したいという願望があるからである。このことだけとってみれば、日中双方の立場は、双方の真意は全く違っていても外交的には一致する。あとは実際の階級闘争が結着をつけるであろう。ところが、他方では日本帝国主義にとっては、ソ連社会帝国主義との対立を強めることは得策ではないという判断があるのであり、このジレンマを中国につかれる中で三木はそのブレーン平沢和重に「北方領土」の段階的返還を唱えた論文を発表させたと思われる。）

こうして「北方領土」問題は、日本帝国主義にとっては侵略的・略奪的、帝国主義的な東南アジア諸民族に対する自らの支配のための小道具なのであり、日米同盟の再編強化のための一つのテコなのである。

「北方領土」問題のみをとりあげてみるならば、そこに土地と漁場を奪われた零細漁民が運動を展開している。だが、この零細漁民（階級的には没落しつつある小ブルジョアジー）の運動と日本独占ブルジョアジーの「北方領土」問題に対する態度とは全く異っている。

おしまいに、この零細漁民の運動を支持することがプロレタリアートの解放のための闘争にとって有利かどうかという問題が残る。

この観点からするならば、渡辺君の主張しているものはせいぜいソ修の暴露ということにすぎない。

しかし、ソ連社会帝国主義に対する闘争は、渡辺君の主張しているようなかたちで行なってはならない。日本帝国主義の本質を見失なわせ、プロレタリアートを武装解除させ、零細漁民をプロレタリアートの側に引きつけるのではなく零細漁民が日本帝国主義の領土要求のダシに使われていることに対してプロレタリアートが協力するような方向でのソ連社会帝国主義の暴露は、結局はソ連社会帝国主義の暴露にはならないだろう。この立場を徹底すればそこには勝共連合の宣伝内容と同一のものしかありえない。

たしかに、ソ連社会帝国主義の第二次世界大戦後の、戦後処理の過程での北方領土占拠はたとえ相手が敗戦日本帝国主義であったとしても、もし真にプロレタリア国際主義の立場を貫く党としてソ連して行なわれるべきことではなかった。日本帝国主義に対する北方領土占拠自体、ソ連が社会帝国主義であることの一つの証明であることに間違いはない。そして、われわれは、プロレタリアートの前衛党たらんとするものとして、ソ連社会帝国主義が逆に日本帝国主義による排外主義形成の一つのテコを、その北方領土占拠によってつくりだしていることをも批判することはできる。しかし、そのことは、われわれ及び日本のプロレタリアートが、日本帝国主義に客観的に荷担することによって、北方領土返還を要求することにはつながらないのである。われわれは日本帝国主義の領土要求に賛成することはできない。われわれはいまだプロレタリア独裁権力をうちたててはいないのである。今日の段階で、われわれの揚げるべき唯一の旗は革命的祖国敗北主義の旗である。零細漁民の生活が苦しいのは、日本帝国主義の漁業政策、金融寡頭制の形成によるものであって、日本帝国主義自身にその責任をとらさなければならない。日本帝国主義が排外主義的に問題をそらすことにプロレタリアートが賛成するならば、それはいつか来た道ー大東亜共栄圏への道なのである。

第二部

再建革命左派の二つのパンフについて

はじめに

われわれと日共革命左派との間の論争の直接の契機は、革命左派の渡辺論文に対するわれわれの批判であった。それ以降、何度かの論争があり今日に至っている。このような状態のなかで、もう一年以上前のことであるが、革命左派は矢つぎばやにブンド批判のパンフ二冊を発行した。『マルクス主義経済学と農業問題』及び『革命の主要な敵と国家権力について』がそれである。

これら両パンフを見たとき、われわれは、革命左派の諸君がわれわれと革命左派との論争の政治的意義を十分把握しておらず、あまりにもせっかちに結論を出したがっていることを知って大いに驚いたものである。彼らが大急ぎで作業にとり組んだことは一読すれば明らかであり、さらにいわゆる「ブンド系諸君」の主張に対する不消化な理解の上に的はずれの批判の矢をはなっているのを見たとき、われわれを「反面教師」をして学ぼうとする意図があったとしてもこのような粗雑な批判に終ってしまっては、逆に批判をしている革命左派の方が自ら自滅してしまうのではないかという懸念さえ覚えたものである。

どういうのは、論争の当事者はわれわれと革命左派であっても、全党派がこの論争に注目しており、スキあらば論争に介入しようとしているわけであって、不用意な論拠でもって言葉の上では勇ましくわれわれを批判してみても、もしその論拠がマルクス・レーニン主義からはずれたものであったり、また革命左派の基本路線から背離した、いわば他党派の路線であったならば、革命左派はこの論争で強化されるどころか解体を促進されることになるからである。

われわれと革命左派との論争の政治的意義を考慮したとき、われわれとしては革命左派がより強化されることを望んでいる。このわれわれの考えは、革命戦争派総体を強化するといった一般的な問題にのみもとずいて立てられているわけではない。

いわゆる12・18ブンド時代に、われわれは「二派の党的止揚、八派共闘解体」をかかげ、革命戦争派の党的止揚という観点から、とりわけ当時の赤軍派と革命左派、後には連合赤軍に対する党派闘争を強化してきた。この作業は一定の成果をあげたとはいえ、その当初の目的を達成することはできなかった。

12・18ブンド自体が、その内部の分派闘争を止揚できずに分裂しそしてわれわれがようやく国際非合法党としての党中央の建設に向って一歩前進したとき、赤軍派と革命左派との統合の試みが、連合赤軍の結成から更に新党の結成へと進みその破産となってしまったのであった。

われわれの新たな到達地平は、連合赤軍の党的敗北以降のわれわれの全活動によってその内容を確認することができるのであるが、この間のわれわれの活動の力点は革命戦争派を再編し、共産主義者が相互に了解することを土台にして革命戦争派の単一党を建設してゆくことに向けられている。

こうしたなかで、革命左派の諸君との論争は、われわれと同じく第二次ブンドを母胎とする赤軍派の諸君の場合とは異った政治的意義をもっている。というのは、われわれと革命左派とは過去の政治的・組織的な系譜を全く異にしており（組織を構成している個人の系譜はまた別であるが）、国際的にはレーニン死後の、マルクス・レーニン主義が打ち棄てられた第三インターにおける、ロシア及びヨーロッパの反スターリン諸派と毛沢東派として、お互いに相異していること。また国内的には、日本共産党七回大会直前における学連フラクによる党内闘争から共産主義者同盟の結成をへて今日のわれわれがあるのに対し、革命左派は日本共産党十回大会前の山口県委員会の「造反」に端を発した、いわゆる毛沢東派の一分派として結成されていることである。

したがって、われわれが、革命左派の諸君との間で単一党建設の意志統一を勝ちとるためには、国内的には少くとも両派が同じ日本共産党内にいた七回大会以前にまでさかのぼり、また国際的にはレーニン指導下の初期第三インターにまでさかのぼって、各々の分派の形成過程を総括し、すでにその当時に萌芽的に存在していた両派の対立点に関して、その後の各々の実践の総括と国際共産主義運動の歴史的教訓を学びとることによって原則的な一致点を明らかにしてゆかねばならないのである。これがわれわれと革命左派との間の党的関係を規定している基本的問題であり、この問題はさしあたって共闘できる範囲で共闘してゆくといった、最近まで革命左派が提案していた「統一戦線」の結成といった作業を積み重ねても何ら解決しえないものなのである。

ところが革命左派の諸君は、一方で単一党に向けての「統一戦線」を提案し、他方ではわれわれとの論争において論点を次から次へと移動させ、場当り的な効果をねらった論文の発表でもって事足れりとした。これでは実際に彼らが単一党建設の意図をもっているかどうかが疑わしくなるし、また口先では単一党建設をとなえていても実際に彼らの頭の中にあるのは連合赤軍型の連合党でしかないのではとわれわれは考えざるをえなかったのである。

ともあれ、われわれはわれわれの道を進む。われわれは革命左派との論争に関しては当初の予定通りに作業を進めてゆくが、革命左派の二つのパンフに関して簡単な批評をここに発表し、彼らの再考をうながしておくことにしたい。

（註）以下の第二部第一章は革命左派の分裂が公然化する以前に書かれたものである。今日では妥当ではない表現もあるがあえて訂正せずに公表しておくことにしたい。

（次頁へ）

◎宇野『価値論』批判
共産主義者同盟（RG）
赤報編集委員会
（『序章』14.15.16号）

◎『歴史と階級意識』の批判
榎　原　均
（『序章』10.11号）

第一章『マルクス主義の経済学と農業農民問題』について

㈠ われわれが「農民のことなどすっかり忘れていた」というのは事実無根のデマであり、われわれと革命左派は農民問題に対する把握の仕方が対立している

川島・渡辺両君は、「ブント系諸君の農業農民問題についての見解」を検討するに際してまずこう言っている。

「かってブント系諸君は、プロレタリアートとブルジョアジー（と学生）しか言わず、農民のことなどすっかり忘れていた。すなわち「すべての勤労被搾取者の前衛」としては全く失格していた。しかし、三里塚闘争を契機にブント系諸君は多少なりとも農民問題をとりあげ、農民を組織しようというようになった。これは、彼らの農業農民問題における小ブル的観点（勿論われわれはブント系諸君の主要側面は共産主義者であると考えている）が改まったためではなく、三里塚闘争の発展によって自然発生的にそうならざるをえなくなったためである。」（パンフP一）

川島君は、一時マル戦派に結集していた時期があり、彼はブントから日本共産党革命左派に移行した時、「人民独裁に向けて」に掲載されている「真の革命路線をかちとるために」を書いた。ここでのブント批判も、この川島君の昔の論文に依拠している（「人民独裁に向けて」P一〇四参照）が、そもそもこの川島君の昔の論文で主として批判されているのは、当時第二次ブントの主流派であったマル戦派の路線であり、岩田弘を指導者とした第二次ブント六回大会路線である。

では、この六回大会路線及びマル戦派指導下の第二次ブントは今日のわれわれにとってどのような政治的意味をもっているであろうか。後の赤軍派の諸君も含めて、われわれつまり当時の関西派は他の諸派と共に、六回大会以降同盟の指導権を握っていたマル戦派と党内闘争を闘い、一年有余の党内闘争においてわれわれは優位に立ち、一九六八年三月には七回大会路線を勝ちとった。七回大会当日においてはじめて少数派に転落したことを知ったマル戦派は、なんと大会第二日目以降大会をボイコットし、その結果ブント七回大会路線は、マル戦派と訣別した関西派を中心とする旧ブント統一委員会系の諸派によって組織的に独自に確立せられたのである。旧マル戦派の諸君は、この大会ボイコットという日和見主義的な党内闘争のやり方を総括できず、その後数派に分裂したまま今日に至っているが、これらの諸派のなかでも六回大会路線の継承を主張している分派は存在していない。このように第二次ブント六回大会路線とは七回大会路線を勝ちとった諸派にとっては批判の対象であり、そして現実に党内闘争において敗れ去り、その後のマル戦派系諸分派によっても継承されていないものなのである。（怒濤派は、第二次ブントは六回大会からであると主張している。これはあたりまえのことである。しかし、その怒濤派も六回大会よりは七回大会を支持しているようである。）

だから、かって塩見君が川島君に抗議しているように（塩見孝也論叢№4、P二三）、赤軍派の諸君にとっても、川島君のマル戦派批判に的をしぼった「ブント系諸君」批判のやり方は的はずれとして受けとめられるのであり、またわれわれにとっても七回大会路線及び九回大会決議を対象とした批判がなされない限り、川島君の批判の有効性は不充分なものでしかないのである。

川島君の昔の論文は、マル戦派の批判としては正しい批判も含まれており、高い水準の力作であることをわれわれは認めている。しかし、それでもって「ブント系諸派」を批判したつもりになり、あの論文に対する、ブント諸派からの批判がないことから、「ブント系諸派」批判のための武器としてふりまわしても、すでに述べたような事情からしてわれわれにとってはあまり痛いともかゆいとも感じないのである。

ところで、ブント系諸派の歴史を見れば、当時のマル戦派との分派闘争を組織してきた際の実践的部隊は、砂川農民の基地反対闘争との連帯のなかで形成されていったことがわかる。第二次ブント七回大会報告は次のように述べている。

「②六六年11・25の両国における東京地区反戦連絡会議の再建によって、ベトナム反戦闘争が全国政治闘争課題として設定されることとなった。そして日韓以降はじめての全国政治闘争として砂川闘争が実践的に設定された。この集会を転換点としてわれわれの主張は日本階級闘争の主軸を実践的に形成するものとなったが、この方針を支えたものは早大闘争と明大闘争を闘い抜いた部隊の意識性であった。……

われわれは、砂川闘争（2・26、5・28、7・9）を突破口として独自の反帝部隊として登場した。

……

砂川闘争における党的総括は、生活と権利の実力防衛闘争から革命への転化を導かんとする同盟内経済主義者の逆手論および党建設論の克服と不可分のものであった」（『共産主義』11号P8～9）

こうして、川島、渡辺両君の「かってブント系諸君は、プロレタリアートとブルジョアジー（と学生）しか言わず、農民のことなどすっかり忘れていた」などという批判はとりさげてもらわなければならない。第一次ブントも砂川闘争を闘っており、ブントの崩壊以降、社学同やブント系諸派は新島闘争を闘った。そして、マル戦派に対抗し第二次ブント七回大会路線を形成した実践部隊は砂川闘争のなかで形成されたのである。これは歴史上の事実である。

われわれは、かっての第一次ブント、第二次ブント以来の農業農民問題に対するわれわれの観点を決して十分なものであると考えているわけではない。しかし、川島渡辺両君のいうように、ブントは三里塚闘争までは農業農民問題について忘れていたというわけではない。以下に七回大会報告のなかから農業農民問題に関連している部分を引用しておく。

「①日本帝国主義は、七〇年安保を突破口として、侵略と抑圧、反革命への体制を固めると同時にドル・ポンド体制の全面的動揺と経済的危機に対処するため、国内統治機構の全社会的再編に迫られている。

②帝国主義は危機の内在化を侵略反革命として外在化させんとするこの危機の外在化の過程を通して帝国主義はみずからの基盤＝諸階級、諸階層を再編しなければならない。……

④農民政策は一大転換を迎えつつあるが、これはブルジョアジーにとってのアキレス腱である。ここ十年間、農民層の分解は急速に進行し、少数の富農と大多数の貧農、半プロレタリアを生みだしたが、ブルジョアジーの政策は二重米価にみられるように農民保護の観点に立っていた。しかしながら財政緊迫化と東南アジアの農業開発構想＝特恵問題との関連において『受益者負担』の理念と生産力向上の必要から、二重米価撤廃をテコに一層農民層の分解、不在地主の復活、大多数の生活破壊の方向を打ち出しつつある。これら農村破壊は、農村の疲弊と都市への流入として結果し、『都市問題』として矛盾をますます深めている」（『共産主義』11号P47～48）

「③中小企業の倒産は増えることはあっても減ることはない。一方では、零細企業は大企業の対極に増大し、固定化し、階級的未分化層を膨大に形成しつつある。これら労働力は、家族労働や中・高年層に依拠し、都市における脱落者や、農村からの流入者をプールしている。いわゆる都市底辺層である。

このような都市の二重構造と都市の肥大化は、都市問題＝住宅・公害・衛生・交通難を発生させ、都市住民を一層不安に陥入れている。革新都政もこのような不安のはけ口として生まれたにすぎない。というのは、独占の利益を代表する支配階級＝自民党はこれらの問題を解決しえないからである。

④農村の分解と都市流入は、戦前に比べ、著しい特徴をもっている。即ち、戦前の如く、次、三男の口べらしや女子労働としてあるのではなく、又都市で失敗したからといって帰農する構造をもっていない。それ故、離村の構造が家族ぐるみないし、一家の主柱ともいうべき若、壮年層が賃労働化して都市に定着せざるをえなくなっている。従って戦前の如く、都市の矛盾が農村に還元され、農村の疲弊が媒介となって、農本主義的エネルギーを醸成する構造をもたず、農村分解の矛盾が都市における生活保護世帯の増大として現象している。

このような都市の構造は、プロレタリアートのヘゲモニーによる権力奪取の戦略においてきわめて重要な意味をもたざるをえない。

⑤日本帝国主義の東南アジア侵略は、後進国の一次産品の輸入増大、更には軽工業や農業との分業体制を部分的にせよつくらねばならない。そのためには、農業の一層の生産性向上と見込みのない都市の切り捨てを不可避とする。しかしながら、農民層に依拠している自民党にとって農民層の分解と離反は重大な矛盾として迫っており、財政逼迫と食管赤字解消といったジレンマに陥込んでいる。現に農民の不安と農業危機は、農民をして公明党や共産党或いは社会党への支持者に追いこんでいる。

ちなみに60年を例にとれば、農業人口31％中、富農1・5％、中農5・6％、貧農、農業労働者23・9％となっており、また専業兼業の比率は、65年、専業21・5％一種兼業13・9％、二種兼業41・8％であり、内賃労働者は、60年67％、65年は実に82％に及んでいる」（同書、P48～49）

ブント系諸君は「農民のことなどすっかり忘れていた」とか「階級分析の観点が全然ない」（「人民独裁に向けて」P一〇四）とか、「プロレタリアートと農民の区別がわかっていない」（同P一〇八）等々をオームがえしにしているようでは、革命左派の理論的停滞を証明するもの以外の何ものでもないのである。こうしたたぐいの批判について、この際われわれは、革命左派がデマゴーグになりたくないのであれば撤回するかブントマル戦派に対する批判とするかのどちらかに訂正することを要求しておく。

さて、ブント七回大会報告は、このような分析をふまえたうえで現実の農民の闘争、砂川闘争について次のように述べている。

「③砂川闘争は、65年の北爆開始以降激化拡大したアメリカのベトナム侵略反革命戦争と、日帝のアジア侵略の総路線との結合に対決する国際階級闘争の凝結点であった。

闘いの場は限られた砂川の土地をめぐり、その闘争形態も米軍とこれに加担する佐藤政府の土地強奪と、これに対決する砂川農民の土地防衛闘争として現象したが、現地農民の持久的抵抗を支えたものは、農民層の特殊利害＝私有地防衛意識のみではなく、むしろ戦争体験を根底にとらえた反戦意識とベトナム人民への連帯という国際プロレタリア人民の普遍的利害を前面に押し立てたものであった。

また攻撃の性格も狭い局地的土地強奪として現象していたにも拘らず、そこには日米両帝国主義の日越両プロレタリア人民に対する国際攻撃としての深さをもっていた。

砂川闘争は、国際階級闘争の新たな段階に規定された攻撃のもつ意味の深さとその攻撃の国際性およびこの攻撃をむかえうつ農民の抵抗意識の鋭さと自覚された国際性故に、闘いは農民層の特殊利害防衛の枠を突破した全国闘争となり、更にベトナム反戦から更に70年安保＝日帝の東南アジア侵略・日米侵略反革命同盟粉砕への闘いへと闘いの質を発展させたのである」（『共産主義』11号P9）

結局、われわれが「農民のことなどすっかり忘れていた」などというのはデマであって、われわれと革命左派との間では、農民問題に対する把握が全然異っていたということである。川島君は民族解放・民主主義革命路線を合理化するためには、ブルジョア土地革命が不十分であること、農業の分野において封建制の残存物があることを示さなければならず、そしてまた、日本の毛派のうちにはげんに土地革命がいまだ終っていないという主張をする人々もいるのであるが、川島君達は、現実に分析をしてみないで頭の中で土地革命以前の農民の闘争を思いうかべたにすぎないのである。

だから、川島君が、ブント系諸派に対し農民問題がないというとき、川島君は実は土地革命を目的とせざるをえないような農民の闘争があたかも今日の日本に実存しているかの如く思い込み、こうした性格の農民の闘争については、それがもはや一般的に要求されているものではないが故に述べなかったブント系諸派に対しているにすぎないことがわかる。

とまれ、今回のパンフでは、川島君はこの点に関して大いに動揺しているのであるが。

㈡『共産主義』16号に対する批判について

『共産主義』十六号に対し、二つの批判がなされている。はじめに、われわれが「農民の生産手段をプロレタリア独裁権力に集中する」（パンフP55）を主張しているという、川島、渡辺両君のわれわれに対する批判をとりあげよう。

つまり「農民の生産手段をプロレタリア権力に集中するのが社会主義的な政策だと思っているRG派は、土地国有化にすぎないものを『土地の社会化』だといっていたエス・エル左派と同じ誤りを犯しているのである」（パンフP51）というのが両君の論旨である。

彼らは、農民の生産手段をプロレタリア独裁権力の下に集中するといったことがわれわれの主張であることを一体どこに発見したのであろうか。

『共産主義』十六号P27～28（この論文は「赤報」二号冒頭論文である）において、われわれはこう述べた。

「㋑我々は日本における一国的なプロレタリア独裁権力の樹立の当初から、私有財産制度＝賃金労働制の廃止、共産主義社会の建設を目的として、そのためにこそまず資本家階級を収奪し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中していかなくてはならない（我々は中農、貧農、中小企業者をおしなべて収奪することはしない。これらの階級・階層に対しては、世界革命戦争の現実的要請を説明し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中することが、結局彼らにとっても利益になることを説得し、理解させて、プロレタリア階級独裁のまわりに支持結集させなくてはならない。）」（P27～28）

ところが、川島、渡辺両君は、われわれの文章の一部分、それもカッコ内の文章のみを引用し、次のように述べている。

「『我々は、中農、貧農、中小企業者をおしなべて収奪することはしない。これらの階級、階層に対しては、世界革命戦争の現実的要請を説明し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中することが結局彼らにとって利益になることを説明し、理解させて、プロレタリア階級独裁のまわりに支持結集しなくてはならない。』（『共産主義』16号）

なんとRG派にとっては、貧農（半プロレタリア）でさえ、同盟者ではないのである！ RG派は塩見氏とは正反対に、半プロレタリアートが社会主義革命の原動力になることを否定している。半プロレタリアートをブルジョアジーと同一視している！

農業の社会主義化についてもRG派の諸君はデタラメを言っている。なんと、農民の『生産手段をプロレタリア独裁権力に集中』するのだそうな！ つまり農民の所有している生産手段をプロレタリア独裁国家の国有にすることによって社会主義化するというのである！」（パンフP9）

川島、渡辺両君は明らかに読みちがえをやっている。そして自己の読みちがえを隠蔽するために、一続きの文章のなかからカッコに入れた文章だけを引用している。そもそもカッコに入れられた文章は、主節の内容の説明または補足をなすものであって、主節で述べられた内容ぬきにはその意味を正しく把握できないことは明らかである。

主節では、「まず資本家階級を収奪し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中していかなくてはならない」ということが述べられており、カッコ内の文章はこの基本的内容を補足し「資本家階級の収奪といっても、「中農、貧農、中小企業者をおしなべて収奪することはしない」といっているのである。そしてこれら「おしなべて収奪することはしない」階級、階層に対しては、「資本家階級を収奪し、生産手段をプロレタリア独裁権力に集中していかなくてはならないこと」が「彼らにとっても利益になることを説得し、理解させて」ゆかねばならないということが、カッコ内の文章の内容であり、それは川島、渡辺両君が受けとったような意味、つまり中農、貧農、中小企業者の生産手段を、説得してプロレタリア独裁権力に集中するといった意味をあらわしているわけではない。

カッコ内の文章それだけをとり出すなどということをしなければこの意味のとりちがえはありえない。われわれが、カッコ内の文章では中農、貧農、中小企業者の収奪について述べているのではなくプロレタリアートが資本家階級の生産手段を収奪することに関する彼らの政治的な支持を獲得する必要があることを述べているということは、その文章の末尾が「プロレタリア階級独裁のまわりに支持結集させなくてはならない」となっていることからも明らかであろう。

われわれは『共産主義』16号巻頭論文では、農業の社会主義化については全くふれていない。特に①今日の農民の階層分化の具体的な分析にもとずいて、われわれの路線を提起していないこと、②とりわけ中農、貧農に対して適用されるべき農業協同化の政策について言及していないこと、③更に、革命左派も指摘するように中農と貧農とを区別せず、貧農を半プロレタリアートとしてプロレタリアートの同盟軍として位置ずけることができていないことの三点は、この論文の大きな欠陥であった。だから、この点に関してふれていないという革命左派の批判については妥当であることを認めているが（しかし革命左派の主張している農業の社会主義化の内容そのものが正しいということではない。彼らには農業の社会主義化と農業の分野における民主主義革命の遂行との混同があることについては『赤報』18号で若干ふれておいた）、しかし、われわれが農民の生産手段を説得によってプロレタリア独裁権力に集中するといった「社会主義化」を主張しているという川島、渡辺両君のこの記述は、彼らの読み誤りと悪意ある引用文のとりあつかいによるデマである。こういうデマをとばすことによって、革命左派の批判はせっかくわれわれの弱点をついても、まともにうけとめられなくなってしまう。われわれだからこそ誠意をもって

だとしても当時のわれわれの主張は、例えば革命左派が農業協同化の政策のみを美化しこの集団的所有形態をもってマルクスがゴータ綱領批判で述べた協同組合的所有と同じものだなどと考えるのならばそのような傾向（これは毛派の一部にある）に対する批判としては正しい側面をもっている。問題は「説得し、理解させて」の内容であり、この内容は単なる宣伝によるものではなく、農業協同化の過程として考えられなければならないということであった。そして、この過程はある程度の長い期間にわたるということをはっきりさせることであった。〉

　さて両君による批判の二つめは「なんと、RG派は農民と中小企業者を同列に扱っている！　こんなことができるものなのだろうか」（パンフP6）という内容である。両君はここで、農民は小経営主つまり小ブルジョアジーであり中小企業者はブルジョアジーであるということを主張し、この両者の混同は誤りであると主張している。

　この批判も、われわれの表現が不十分なことによってそれ自体としては正当な批判となっている。当時のわれわれは「中小企業者」のなかに農民以外の小経営主も含めて論じていたのであるが、これは正確な表現ではなかった。「中小企業者」といえば一人～三〇〇人の賃労働者を雇用している企業のことであり、明らかにブルジョアジーである。（ただし、ブルジョア統計上はこのようになっているが、十人以下の賃労働者を雇用している、いわゆる零細企業の場合は注意深い考慮をはらったプロレタリアートの態度が必要であろう。）他人の労働を搾取しない、いわゆる「生業」と呼ばれている職人、大工、自営下請工等々の小ブルジョアジーはそれに含まれない。また零細商店経営者なども含まれていない。われわれはこれらの小ブルジョア階級のことを念頭においていたのであるが、「中小企業者」として明らかにブルジョアジーである階層を指す用語を使ったことによって、革命左派からの批判をうけることになったのである。

　だから川島君達の批判は言葉としては全く正しい。ところが、川島君達はプロレタリアートと小ブルジョアジーとしての農民との階級同盟を主張する観点からわれわれへの批判を行なっている。このことによってせっかくのわれわれに対する正しい批判もみのりのあるものになっていない。これは全く惜しむべきことである。

　両君は「農民の経済的分析」をわれわれがとりあげておらず、「政治的分解」のみをとりあげているといって批判しているわけであるが、しかしいわゆる「農民の経済的分解」は資本の原始的蓄積期及び産業資本の発展期における土地革命にもとずくものと、現在の日本における小ブルジョアジーとしての農民のブルジョアジーへの上昇ないしプロレタリアートへの没落の問題とを区別しておかなければならない。

　そして、われわれはたしかに農民の階層分解を全面的に分析しはしなかったが、『共産主義』16号のこの論文の他の箇所で農民の没落化傾向を指摘している。もちろん、農民の一部がプロレタリアートへと没落しつつあるということであり、このことは他方で、一部がブルジョアジーへと上昇しつつあるということも含んで指摘しているのである。これは「農民の経済的分解」の分析ではないのか？　革命左派は一体何をもって「農民の経済的分解」の分析だとするのか？　実際、革命左派の「マルクス主義経済学と農業農民問題について」においては、長大な論文であるにもかかわらず、実際には今日の日本における「農民の経済的分解」については何も分析されていない。そのかわりに展開されているのは、レーニンによるロシアの農業問題の分析からの引用文のラレツである。しかし、レーニンが分析した当時のロシアにおける農民の状態と今日の日本における農民の状態とは全く異るのである。レーニンが行なったような、富農中農、貧農といったかたちでの農民層分解の分析の際の区別分けの基準は、今日の日本においては厳密に言って、そのままのかたちでは採用することができない。なぜなら、今日の日本では資本主義的生産様式が全面的に発達しており帝国主義段階にまで達しているからであって、その結果として日本的に特殊なかたちをとってはいるが農業ブルジョアジーが存在しまた農業プロレタリアートが存在しているからである。今日の日本においては、山林において大土地所有が残っているがその他の分野では戦後米占領軍が行なった農地改革の結果、多くの自作農が創り出され、更に今日ではブルジョアジーの「農業機構改善事業」「総合農政」「新全国総合開発計画」によって、この自作農の「経済的分解」が進み、「富農」（ただし「富農」といっても、大農協の経営権を握っているなどとして日本的に特殊なかたちをとってはいるが、むしろ農業ブルジョアジーとして資本家的経営を行なっているといった方が正しい）が生まれ、また一方では、兼業農家出稼ぎ農民、農村プロレタリアート（地域の工場などで賃労働者として働いている人々）が多く生まれている。圧倒的多数の農民は、様々なかたちでプロレタリア化しているのであり、米作を主とした専業農家は「富農」を含めても、農民人口の13％ほどである。今日では食管制度の解体過程が進んでいるから、農民の分解は更に促進されるであろう。

　このような農民の状態は、われわれの『共産主義』16号の主張を裏付けるものであっても、革命左派の主張するプロレタリアートと小ブルジョアジーとしての農民との階級同盟の主張には決して結びつかない。大体がレーニンは、決して一般的にプロレタリアートと小ブルジョアジーとしての農民との階級同盟を主張したのではない。ロシアにおける「農民」が、ロシアにおける資本主義の発展によって、農村プロレタリアートと農村ブルジョアジーへと分解していきつつも、なお一方では「身分的階級」として、ツァーリ専制の下で「農奴制度の直接の遺物」の下にしばりつけられ、この制度に対する敵対的階級として存在していたからこそ、農村におけるプロレタリアートの階級闘争の完全で全面的な発展を可能にするためにも労農同盟が必要だと主張したのであった。そして、今日の日本においては、このような前資本主義的残存物は基本的に解体されているのであって（資本主義的な形態変化をとげて、その影響が残っている面があるとはいえ）、農村ブルジョアジーと農村プロレタリアートが存在しているのである。われわれは、このような圧倒的多数の農民のプロレタリア化の傾向を不十分ではあるにしろおさえたうえでなおかつこれらの層がいまだ小ブル的意識を多く持っており、かなりくずれつつあるとはいえいまだ自民党の大きな支持基盤となっていることを考慮して、「政治的分解を促進し」「プロレタリアートの党派性を刻印」しなければならないと述べたのである。われわれは、中小企業ブルジョアジーを中農、貧農と並列させて述べてしまったから、革命左派から言葉としては正しい批判をうけたけれどもわれわれの真意はそこにはなく、「没落しつつある層」＝プロレタリア化が進んでいる層に対して、この層をプロレタリアートの側にひきつけなくてはならないということを述べたのだということは、こうして読者の理解を得ることができると思う。

　革命左派の諸君、ところで君達はプロレタリアートと小ブルジョアジーとしての農民との階級同盟が正しいのだと主張するけれども専業農家は「富農」を含めても、農民人口の13％ほどしかいないのですよ。今日の日本における農民人口は、六八〇万人ほど（一九七二年現在）であり、専業農家がその13％であるとすれば約八〇万人である。そしてこれは「富農」をも含めた数字なのである。一体どうして君達の主張が正しいことになるのですか。そして、レーニンは決して一般的にプロレタリアートと小ブルジョアジーとしての農民の同盟の必然性を唱えたのではない。農民が、一方では「身分的階級」としていまだ存在していたからこそ、ツァーリ専制の打倒のための労農同盟を主張したのですよ。君達はこの日本において、ブルジョア的土地革命がいまだ必要とされているというのですか。封建的残存物が広範に存在しているというのですか。一見、封建的残存物と見えるものも資本主義的に形態変化して存在しているところに、むしろこの日本社会の特徴があるのではないのですか。（例えば天皇制しかり部落問題しかり。）たしかに、山林の分野においてはいまだ問題が残っており、この分野における入会権その他の民主主義的要求に対しては、プロレタリアートとして支持すべきものがあるとしても、圧倒的多数の農民は今日、ブルジョア的土地革命など必要としていないのである。今日の日本における農業農民問題とはプロレタリア共産主義革命によってのみ根本的に解決されるのである。

㈢　革命左派の資本主義批判の誤りについて

　川島、渡辺両君が「ブンド系諸君の誤りを反面教師として」このパンフで提起している内容は、実は革命左派の路線転換への布石であるにすぎない。

　それは、このパンフの構成からしてもそうであって、このパンフには「5、社会主義革命と民主主義革命における労農同盟」という項目があり、彼らは「現実の日本の農民運動については述べない」（パンフP56）で、社会主義革命と民主主義革命の場合の労農同盟を一般的に述べているのである。まさか、日本革命が社会主義革命になるか人民民主主義革命になるかを現実の日本の農民運動を分析してからきめようということではないと思うが、こうした述べ方のなかに革命左派の基本路線における動揺が表明されている。

　だから、彼らにとって問われているのは「ブンド系諸君」を反面教師にしたりすることでなくて、自らの過去の主張に対する分析と点検である。そして、われわれが先に簡単に述べておいた農民層の分解の分析に対して革命左派の積極的態度を提出することである。

　そういうわけで、われわれはこのパンフ全体にわたって批判することはさしあたってこれ以上必要ないと考えている。われわれはむしろいまだ日本の土地革命は終っていないと主張している、ぬやまひろし等の見解を検討しておくことが、革命左派との論争を進めてゆくためにも不可欠であると考えているし、実際にわれわれは日本の農民の階層分析とともに、ぬやまひろしの見解の批判を進めている。

　ところで、このパンフには過去のわれわれの主張に対する批判として、『共産主義』15号の「資本主義の『基本矛盾』なるものは、まさに資本主義の内容そのものとなるのであるが、プロレタリアートとブルジョアジーとの対立、敵対関係以外にはない」（P二〇八）という部分をとりあげ、これに対して「資本主義の核心」なる川島君の新理論を代置し、この『共産主義』15号の見解を批判しようとしている箇所がある。

　われわれは『共産主義』16号（P二〇〇～二〇三）において、この『共産主義』15号の旭論文を批判し、それが両君の主張するように「ブンド系諸君」の共通な見解ではないことを示しておいたし、さらにわれわれの論点は『川島君の批判への回答』（『赤報』14号～16号）においてより詳しく提示されている。

　つまり両君が批判している旭論文からの引用部分は、旭君が資本主義の基本矛盾を生産力と生産関係との矛盾ないし生産の社会的性格を取得の私的性格とするスターリン主義者の公式を批判しようとしたものであり、われわれは『川島君の批判への回答』のなかで、この公式に対する批判を独自に展開したのである。そして、この旭君の見解そのものに関して言えば彼は本質＝矛盾論に陥っていてスターリン主義の公式を正しく批判しえていないということである。

　こうして、この旭君の見解が「ブンド系諸君」の見解とすることに無理があるのであるが、その点はさておき、両君の旭論文批判がまた成功していないことにここでは注意をうながしておきたい。両君は「資本主義の核心」なる新たな見地から、この旭論文の批判を試みているのであるが、その結果とんでもない誤りを主張し、そうすることによって、この「資本主義の核心」なる両君達の新たな見解が正しくないことを自己暴露している。

　「たとえプロレタリアートが存在しなくとも、賃労働が存在すれば、資本主義が存在する。したがって資本主義とは賃労働制のことである」（パンフP6）

　両君はこのように主張している。たしかに資本主義社会における賃労働者は、その多くが資本家に雇用されているが故に、資本主義の存在の指標たりうる。だが、賃労働一般は必ずしも資本―賃労働関係を意味しているわけではない。古代ローマのプロレタリアートの賃労働は社会に雇用されていたが故に資本を生産しなかった。今日でも公務員労働者の賃労働は何らの資本をも生産しない。そして、もし賃労働制が資本主義のことを意味するのだとしたら、過渡期の社会である中国にも賃労働があることによって資本主義とされてしまうことになろう。だから、資本ー賃労働関係いいかえれば資本関係が存在しなければ資本主義も存在しないといわなければならないのである。

　両君は、このパンフでは『解放の旗』27号で川島君が提起した「資本主義の核心」についての新しい理論を「資本主義の核心は……一言で言えば賃労働制である」（パンフP5～6）などと純化させることによってその破産を自ら示すことになったのであるが、われわれは最後に『解放の旗』27号が発刊された時にすぐ準備しておいた、川島論文への反論を公表しておこう。

（補）『解放の旗』27号川島論文について

　川島君は、『解放の旗』27号に「赤報派の唯物史観、資本主義批判の破産について」と題する論文を発表した。そこでは「剰余価値の起源、剰余価値の定在の原因は労働の生産力のうちにある」という最初の主張をひっこめ、新たに「資本主義の核心」なるものをレーニンに依拠してつくりあげ、「この資本主義の核心についての論争が中心軸」であるとしている。

　われわれは、これは川島君の論点の移動であり、論争の回避であると考えているが、さしあたって、川島君の「資本主義の核心」に関する理論についてその誤りを指摘しておくことにしたい。

　川島君が依拠しているレーニンからの引用箇所について、レーニンが、何を明らかにするために、「資本主義の核心」について語ったかを知るために、例によって、その引用文の前の文章を〈　〉に入れて示して次に引用しよう。

　「〈さてここで、なぜ『人民の友』がこの工業を『人民的』工業と名づけ、それを資本主義的工業に対置するのかを考えてみられたい。それはただ、これらの諸氏が派町人の思想的代表者であって、これらの小生産者たちが商品経済制度のもとで生活し経営をやっていること（だから私は、これらの小生産者を小市民と呼ぶのである）、そして、これらの小生産者の市場にたいする関係は、小生産者を必然的かつ不可避的にブルジョアジーとプロレタリアートとに分裂させることを考えることすらできないからである。もし諸君が、わが『人民的』営業からなにが生じうるか、などという空語をもてあそぶかわりに、この『人民的』営業の現実の組織を研究しようとこころみるなら、はたして諸君はほんのわずかでも発展したクスターリ工業の部門であって資本主義的に組織されていないようなものを、ロシアに見いだすことに成功するかどうか、拝見したいものだ。〉しかし少数者の手中における生産手段の独占、生産手段からの多数者の解放、賃労働の搾取（一般的にいえば、商品経済によって組織された社会的労働の生産物を私人が取得すること——ここにこそ資本主義の核心がある）ということが、この概念にとって必要で十分な標識であることに、もし諸君が同意しないなら、そのときには諸君は、資本主義に関する『自分自身の』定義と『自分自身の』歴史を与えるように骨をおるがよいだろう」（『人民の友とは何か』国文文庫版P一二一～二）

　この前の文章をみれば、レーニンが、ここで「資本主義の核心」として指摘したものは、エンゲルスが『空想から科学へ』で述べた社会主義の基本的特徴としての社会主義革命が解決すべき資本主義の諸矛盾について述べたものではなく、さらにまた、資本主義的生産様式の運動法則について述べたものでもないことはあきらかである。

　ここでレーニンは、当時のロシアのクスターリ工業を人民的工業と名づけ、その資本主義的性格を隠蔽している「人民の友」のイデオローグ達に反対し、どのような条件があれば、この工業の現実の組織を資本主義的組織として把握しうるかについて述べているのである。

　こうして、「商品経済によって組織された社会的労働の生産物を私人が獲得する」という内容が、この組織に見いだされるならば、この内容は「資本主義の核心」だから、この組織が資本主義的に組織されているということを明らかにするのに「必要で十分な標識」たりうるということをレーニンは述べているのである。

　レーニンは、このように、一つの工業の経営組織が、資本主義的な組織であるかどうかを分析するための「必要で十分な標識」を「資本主義の核心」としているわけであり、ここでは、資本主義の運動法則や、資本主義的生産様式の消滅の必然性等に関して、これらをもって「資本主義の核心」としていないことは明らかである。

　たしかに、ここでレーニンが述べている「資本主義の核心」なるものは、「一つの経営体や、社会構成体が、資本主義的なものかどうかを明らかにするために「必要で十分な標識」である。この標識は日本の工業や農業の個々の経営が資本主義的に組織されているかどうかを判断する際に役立つであろう。だが、それはそれだけであって、これでもって資本主義的生産様式の経済的運動法則や、資本主義の諸矛盾についてのマルクス主義の見解とすることはできない。

　川島君は、この「資本主義の核心」から、どうやって価値法則や剰余価値の生産を説明し、そしてまた、社会主義革命の不可避性を説明するのだろうか。かっては、川島君は、このふたつの課題に答えようとしていた。だが、「資本主義の核心」を発見した川島君は経営組織が、資本主義かどうかを判断する標識でもって、これらふたつの課題に答えたようなポーズを取っている。これは、われわれとの間の論争を回避したことからの当然の帰結であり、そしてまたわれわれによる引用の仕方に対する批判に対して（『赤報』15号参照）、結局公式には答えることなく、非公式な解答としては、単なる編集上の技術問題に解消したことの当然の帰結である。その結果川島君はここでは、あいかわらずの一人よがりの引用の仕方の上にあぐらをかいているのであり、これは、川島君の思想上の退化しか意味していないのである。

　川島君は、次から次へと論点を移動させずに、自らの過去の見解の総括を明らかにすべきである。

（了）

◎連合赤軍に対する日共革命左派の態度
—渡辺正則君の総括批判—
（『赤報』7.8号）

◎誤った「史的唯物論」による「資本論」の歪曲を批判する
（『赤報』14.15.16号）

朝鮮問題に対する我々の態度(上)

目次

〈はじめに〉
〈社会排外主義との断固とした闘争が必要であることについて〉
（以上今号掲載）
〈革マル派の反共・反革命への一歩接近について〉
〈「革命的左翼」の混乱について〉
〈朝鮮労働党に対するわれわれの態度について〉
（以上次号予定）

はじめに

9・30天皇訪米阻止闘争に至る「革命的左翼」の闘争は、ここ数年にない結集をもって闘われた。一九六五年日韓闘争から一〇年、この結集は六〇年安保闘争以降の階級闘争の沈滞が、64―65年原潜・日韓闘争を契機として「革命的左翼」によって打ち破られていった経験と一見共通している。

戦後最大の不況、朝鮮問題が課題に上っていること、日米安保同盟の再編強化の進展、労働運動における総評民同の指導の動揺とプロレタリアートの自然発生的昂揚その他すべては10年前と同じであり、ただ更に深化しているにすぎないように見える。

しかし、歴史は二度繰り返すことはしない。六七年10・8羽田闘争から七二年連合赤軍の党的敗北に至る激動の階級闘争の経験を、この10年間にわれわれは持った。階級の相互関係はこの10年間に決定的に変化した。そして、われわれ共産主義者同盟（RG）は、この激動の階級闘争の中から成長してき、その教訓を吸収して今日に到っている党である。誰が真にこの10年間において成長したのか、誰が真にこの10年間の階級闘争の教訓を学びとったのか、この解答はここ数年の階級闘争の展開の中で鮮明に提出されていくに違いない。

さて、われわれはここでは、朝鮮問題に対するわれわれの態度を明らかにし、「革命的左翼」の混乱を糺すことを目的としたい。なぜなら、ベトナム、インドシナ革命の勝利後のアジアの階級闘争の焦点は朝鮮南半部の民族解放民主主義革命の問題となっているからであり、この革命に対して日本プロレタリアートがどのような態度をとるのかは、今後の日本における共産主義革命の将来を決定するといっても過言ではないからである。そして、この朝鮮南半部の革命的激動と日本及び東南アジアの階級闘争との結びつきにそなえて日米両帝国主義の朝鮮侵略・反革命戦争準備は着々と進んでいるのであり、（註1）この策動に対する日朝プロレタリアートの断固とした闘争が今こそ要求されているからである。「革命的左翼」の多くの人々は、今日朝鮮問題の決定的重大性を承認しはじめ、自らの任務に気づきはじめている。にもかかわらず、今日の「革命的左翼」の示しているのはその危機感の激しさとは対照的な、多くの混乱なのである。この混乱によって、「革命的左翼」は、今日、急速に成長しつつある社会排外主義の潮流との断固とした闘争の必要性を認めつつも、それと充分に闘うことができておらず、プロレタリアートを社会排外主義から切り離し独自の政党へと組織していくことができていない。「革命的左翼」自身社会排外主義ときっぱりと手を切ることができていないのである。

われわれは何どしてでも、この混乱を糺さなくてはならない。首尾一貫したプロレタリア国際主義の立場にもとずいて、今日の階級闘争の中にわれわれは分け入り、革命党とプロレタリアートとの真の結びつきを創り出していかなくてはならないのである。

（註1）すなわち、先の三木―フォード会談では次のようなかたちで共同新聞発表がなされた。

「両国は、韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり、また朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東南アジアにおける平和と安全にとり必要であることに意見の一致をみた。」

これは、六九年日米共同声明の韓国条項を更に発展させた反革命の血盟である。「韓国の安全」の危機を日米両帝国主義者はひしひしと感じとっている。そして「韓国の安全」は「日本を含む東アジアの平和と安全にとり必要」だから絶対に守り抜こうという必死の約束をかわしたのである（平和統一が他の箇所でうんぬんされているのにまどわされてこの新聞発表を美化している人々、特に旧革命左派の坂口、渡辺、若林君達の社会排外主義への転落は明らかである。『反覇権通信』9号参照）。この血盟にもとずいて日米安保同盟の再編強化は急ピッチで進められ、「日米防衛協力」の名の下に自衛隊の再編強化が進められている。日米安保同盟の再編強化にからむ、最近のブルジョア政治委員会のすべての発言は露骨であり、一だん朝鮮南半部に革命的激動が進行した際には米帝とともに日本帝国主義が侵略・反革命戦争にむかう可能性は高い。

社会排外主義との断固とした闘争が必要であることについて

もちろん、例えば金大中事件において「国家主権が侵害された」などと騒ぎ立てた社会党、共産党の排外主義への屈服に比べれば、「革命的左翼」は数段誠実でありプロレタリア国際主義に近い。この日米安保同盟が再編強化されている最中に、安保の段階的解消論を唱えだした社会党の「責任政党」への変質の始まり、「救国・革新」「国民的合意の形成」の路線をまっしぐらに進もうとしている日本共産党宮本一派、更に、従来の安保段階的解消論さえかなぐりすてて、現行安保堅持へと動こうとしている民社党、これらの人々の「国民連合政府」「民主連合政府」路線あるいは「反共革新」路線はまさに「域内平和」の追求であり労働者階級の立場と帝国主義政府の立場との融合を目指そうとするものである。かっての第二インターナショナルの崩壊＝その日和見主義の社会排外主義への転化は、帝国主義戦争に直面してもたらされたが、今日ではすでに社会党、共産党は社会排外主義への成長を開始している。（民社党は始めから社会排外主義である。共産党宮本一派の変質は一段と激しくなっている。教師＝聖職論、自治体労働者＝全体の奉仕者論、部落問題に対する「国民的融合」論、宗教は、共産主義社会にも残る等々といったかたちで。社会党は動揺しており、おそらく一定の時点でこの党の分裂は不可避である。）

そして、更に問題なのは、最近の中国派諸派の動揺であり、革マル派の反共・反革命への一歩接近である。中国派諸派の動揺については別の論文で指摘するが、特に今回の革命左派の分裂の要因となった、坂口、渡辺、若林君達の社会排外主義への転落ぶりは目をおおうばかりである。彼らは今や「ソ連社会帝国主義からの日本の防衛」をかかげて、日米安保同盟を一定の条件つきではあるが「評価」しはじめ、自衛隊の再編強化を「日本の独自の判断で進められている」「対ソ防衛策」（『反覇権通信』9号）として「評価」しはじめた。この人々は、日米両帝国主義の朝鮮南半部への侵略・反革命戦争準備に眼をつむり、「祖国擁護」をかかげて、いまや社会党・共産党よりもある点では右翼の側に立つ社会排外主義者に転化したのである。そして、革マル派はこの坂口、渡辺、若林君達とは丁度正反対の側、反スターリン主義の側から社会帝国主義に転化した。彼らは、今日では反共・反革命の突撃隊に転落する一歩手前まてきている。革マル派の反動性は何よりも「『自主的・平和的統一』方式を粉砕し、南北朝鮮の革命的統一をかちとれ！」（『解放』9月8日号）というそのスローガンに示されている。革マル派にとっては、「北朝鮮スターリニスト」と朴政権との同時打倒が課題なのであり、革マル派的「勝共統一」が課題なのである。（『解放』9月15日号舞田元司論文になるとこのことはよりはっきりと言いきられている。もしも、「日米両帝国主義による北朝鮮侵略」が開始されたなら、「反戦闘争」にとどまることなく「自国帝国主義の打倒」のために立ち上り、その際、南北の朝鮮人民に対して、朴政権と「北朝鮮スターリニスト」との同時打倒を訴えて闘うのだと。）彼等は今日、米ソ核戦争の危機を叫ぶ小ブル平和主義によってその反動性を隠蔽しようとしているが、彼等の今日の「革命的左翼」への突撃は日米両帝国主義の朝鮮南半部への侵略・反革命戦争準備の道を押開く尖兵として革マル派が存在していることを何よりも良く示しているのだ。

坂口、渡辺、若林君達は南北朝鮮の自主的平和的統一を口先では支持しながら、日米両帝国主義の朝鮮侵略・反革命戦争準備を美化している。革マル派は、日米両帝国主義の朝鮮侵略・反革命戦争準備に対しては、それを「核戦争態勢」として歪曲しつつも、一応口先では「安保破棄」「日米共同作戦体制の強化」粉砕を唱えている。しかし、革マル派はこともあろうに「南北朝鮮の自主的・平和的統一方式」を「粉砕」すると叫ぶことによって、まごうことなき排外主義に転落している。（註2）

この二つの傾向は全く対立しているが、結局のところ、それぞれの立場から日米両帝国主義の朝鮮南半部への侵略・反革命戦争準備を擁護し、社会排外主義に転落しているのである。（彼等が決定的に社会排外主義に転落しているそれぞれの部分においては、彼等の主張はそれぞれ、社会党・共産党以上に右翼でありむしろ民社党と共通している。一方の「日米安保」評価、「祖国擁護」、他方の反共主義として。）

（註2）今日の朝鮮問題に対して、日本プロレタリアートが「南北朝鮮の自主的統一」を支持することは、プロレタリアートとしての最低の義務である。日本民族は抑圧民族であって抑圧民族内の日本プロレタリアートが被抑圧民族としての朝鮮民族の自決権を承認し、その実現のために闘うことはプロレタリア国際主義の最低の条件である。このことを認めない「プロレタリア国際主義」のすべての主張は、空文句にすぎず口先ばかりのものにすぎない。日朝プロレタリアートの階級的連帯は、抑圧民族としての日本プロレタリアートが被抑圧民族としての朝鮮民族の分離の自由を要求して闘う場合にのみかちとられるのである。そして朝鮮民族の民族自決の要求は、今日、一九四五～五三年に至る戦後史の中で形成された、三八度線を境にしての朝鮮民族の南北への分断という、歴史的な特殊性をふまえて、「南北朝鮮の自主的統一」の要求として具体化されて存在しているのだ。

「国連軍」の名の下に今日もなお四万二千の軍隊を朝鮮南半部に駐留させている米帝国主義、この米帝国主義と盟約を結びながら、一九六五年日韓条約締結以降の急ピッチな侵略によって、今日朝鮮南半部経済の管制高地を重化学工業部門を中心として掌握するに至っている日本帝国主義、朴軍事政権をそのカイライとしてあやつり、その「安全」のためにはあらゆる軍事的・経済的テコ入れを惜しもうとしていない日米両帝国主義、この日米両帝国主義こそ南北朝鮮の自主的統一の事業の最大の妨害者であり、侵略者であることは明らかである。日本プロレタリアートは、この日米両帝国主義の朝鮮侵略をうちやぶり、南北朝鮮の自主的統一の事業の達成を促進するためにこそ闘争しなければならない。そして、この日米両帝国主義の侵略と抑圧のぐびきからの民族としての解放を要求し、日米両帝国主義のカイライ政権、買弁資本家と大地主の政権である朴軍事政権の打倒を要求して闘われている朝鮮南半部のプロレタリアート人民の闘争を断固として支持して闘わなければならない。更にこの闘いを、在日朝鮮人プロレタリアート人民との共同の闘争として闘い抜くこと、この闘いの中で在日朝鮮人の政治的・民主主義的権利を擁護しぬき、日本帝国主義が彼等に加えている全ゆる差別と抑圧、ポグロムの萌芽に対して、徹底的に闘争しぬくこと、在日朝鮮人プロレタリアートとの真の階級的連帯を勝ち取るために闘争することは、抑圧民族としての日本プロレタリアートの絶対的な義務である。

ところがにもかかわらず革マル派は、あろうことか「『自主的・平和的統一方式』を粉砕し、南北朝鮮の革命的統一をかちとれ！」と叫んでいる。革マル派は、朝鮮民族になりかわって「北朝鮮スターリニスト」と朴政権との同時打倒を実現し、革マル派的「勝共統一」を実現しようというのである。（『解放』10月13日号河原清志論文によると米帝国主義は一九四八年八月「南北に分断したまま、朝鮮半島の南部を法的に独立させた」のだそうだ。そして以降「韓国」は「法的に独立」しながら、米帝によって「反共の砦」として形成されてきたのだそうだ。これは、「大韓民国」を米帝国主義及び日本帝国主義のカイライ国家として認めない帝国主義者の論理である。

日本帝国主義の朝鮮半島からの撤退以降の米軍及びソ連軍の三八度線を臨時的境界線とした、南北朝鮮への進駐、モスクワ三国外相会議における信託統治案の決定、米ソ共同委員会の決裂過程についてはここでは詳しく述べない。また、朝鮮戦争―この戦争は朝鮮プロレタリアート人民にとっては祖国解放戦争、民族解放戦争であり、米帝国主義及びその他の「国連軍」諸国、更に日本帝国主義の側の戦争としては侵略・反革命戦争であった―に至る過程とその結果としての南北分断の固定化についても詳しく述べない。しかし最低述べておかなくてはならないことは、戦後処理問題としての朝鮮問題は国連討議によって解決しないという確認があったにもかかわらず、米帝国主義は国連討議を強行したこと、この国連討議の強行こそ、米帝国主義による朝鮮民族の自決権に対する重大な侵害であったこと、だから一九四七年11月14日の国連決議は、例え「国際法」にてらした場合でもブルジョア民主主義的合法性すらもたないものであること、その後の一連の国連決議についても同様であること、更に米帝国主義は朝鮮南半部だけの単独選挙を強行して、一九四八年8月「大韓民国」をデッチ上げたのだということである。それに対して、朝鮮民主主義人民共和国は南北統一選挙によって―南半部では李承晩の弾圧にさらされながらも約78%の人々が選挙に参加している―一九四八年九月に成立したのであり、今日の朝鮮半島における唯一の合法政権は朝鮮民主主義人民共和国であることは明らかである。）革マル派は、朝鮮民主主義人民共和国を朝鮮半島における唯一の合法政権として認めないどころか、朴政権と同列にあげつらいあまつさえ打倒対象にしてしまっている。革マル派は韓国という名称に関してはカッコをつけないで用いているが、朝鮮民主主義人民共和国に対してはブルジョアジーと同様に「北朝鮮」としか言わないのだ。そして革マル派は、朝鮮民族の自決権＝その具体化としての南北朝鮮の自主的統一の要求を認めておらず、それを粉砕すると叫んでいる。これが排外主義であり、帝国主義者に加担するものでなくて何だろうか。南北朝鮮の自主的統一の要求を踏みにじりつづけ、今日もなお朝鮮南半部に居すわっているのは米帝国主義であり、日本帝国主義がその良き協力者として、朴カイライ政権を支え、朝鮮南半部プロレタリアート人民の血と汗をしぼりとっているのではないのか。朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮南半部のプロレタリアート人民とともに南北朝鮮の自主的統一の事業の当事者として存在しているのではないか。いくら革マル派が、日米両帝国主義の侵略を批判したところで、それは口先だけのものにすぎない。まさに、革マル派は、日米両帝国主義の朝鮮侵略・反革命の尖兵に転落している。革マル派は、日本における在日朝鮮人の諸団体、朝鮮総連（韓民統）、韓青同をはじめとする全ての人々が、自主的統一を要求していることを知らないのか。革マル派は朝鮮民族になりかわって、どうやってその革マル派的「勝共統一」の主張を押しつけようというのか。今日、国士館大学生、高校生が行ない続けている朝鮮高校生への襲撃を、革マル派がなりかわって行なう可能性があると言っても、われわれは言いすぎたことにはならないだろう。抑圧民族としての日本プロレタリアートが、その致命的弱点としていまだ持っている朝鮮民族に対する大国主義的優越感を、革マル派は克服しようとするどころかむしろ排外主義をあおりたてているのだ。特に革マル派は「北朝鮮スターリニスト」を打倒対象にしているのだから、当然朝鮮総連をも打倒対象にして彼らに立ち向う可能性をもっているのである。

革マル派のこの排外主義への転落は、理論的には彼等のアナルコ・サンディカリズムから結果する反共主義にもとずいており、またその反帝反スタ戦略が今日においては完全に破産し、全く反動的なものに変質していることからきている。この問題及び特に朝鮮労働党及び朝鮮民主主義人民共和国に対する革マル派の真向からの敵対＝その反スタ

主義の反共主義への純化については、後の革マル派批判の章で再度より詳しく述べたい。

更につけ加えておくと、「革命的左翼」のうち特に革共同中核派と社青同解放派とはそれぞれ最も激しく「朝鮮侵略戦争」（中核派）、「反革命戦争」（社青同解放派）の危機を訴え、革マル派との激しい党派闘争を今日も闘っているが、にもかかわらず彼等は以上指摘した革マル派の決定的急所、その排外主義、反共主義への転落を示す最も重大な部分に対して真向からの批判を加えることができていない。これは、革共同中核派と社青同解放派とが革マル派的反スタ主義のおとし穴に自ら片足突っこんだままであり革マル派的排外主義、反共主義の影響をきっぱりと断ちきることができていないことを示している。このことも後に詳しく述べる。

「日和見主義の主要な点は、階級協調の思想である。戦争はこの思想を最後までおしすすめ、通常の要因や刺激に戦争のもつ多くの臨時の要因や刺激をつけくわえ、特別な威嚇と暴力によって、団結していない普通の大衆をブルジョアジーと協調するよう強制する。この事情は、当然に日和見主義の支持者の仲間をふやすものであり多くの昨日の急進主義者がどうして日和見主義の陣営に投じるかを十分に説明している」（レーニン『第二インタナショナルの崩壊』国民文庫版Ｐ79）

「社会排外主義とは、一定の程度まで成熟した日和見主義すなわち社会主義政党の内部でこのブルジョア的な腫物が、従来のままでは存在することができなくなるまでに成熟したところの日和見主義である」（同、Ｐ82）

「日和見主義は、資本主義発展の一時代、すなわち特権的な労働者層の比較的平和で文化的な生存が、これらの労働者を『ブルジョア化』し、彼らに自分の国の資本の利潤のおこぼれをあたえ、零落させられた極貧な大衆の困窮と苦痛と革命的気分から、彼等をきりはなしたような時代の特殊性によって数十年にわたって生みだされたものである。帝国主義戦争はこのような事態の直接の継続であり完成である」（同Ｐ80）

一九五五年以降の日本帝国主義の「高度成長」（この「高度成長」こそ、戦後革命及び朝鮮戦争下の階級闘争の圧殺の上に立ったものであり、何よりも朝鮮戦争＝朝鮮民族の解放戦争に対する米帝の朝鮮侵略・反革命戦争に対して、日本帝国主義が後方基地の役割を果たし、「特需景気」にあずかることによってその基盤が作られたものなのだが）、その帝国主義的発展は一九六五年の不況を経つつも、六〇年代後半から今日まで続いてきた。ＩＭＦＪＣ、同盟に代表される帝国主義的労働運動のみならず、総評民同のその「歴年春闘方式」による「日本型労働組合主義」は、この日本帝国主義の発展の中で育てられてきたものに他ならない。更に、日本共産党六全協以降の、日本共産党宮本一派の一歩一歩の変質、今日における社会帝国主義への転化もまたそうである。

「小市民の『上層』または労働者階級の貴族（および（労働者階級の）官僚層）が自分の特権的地位を擁護し強化すること―これこそは、小ブルジョア的＝日和見主義的希望と戦術との当然の継続であり、これこそは、今日の社会帝国主義の経済的基礎である。」（同Ｐ80）

以上のレーニンの指摘は、今日の社会党、共産党の社会排外主義への成長の開始（特に、日本共産党宮本一派と江田派に代表される日本社会党のその右翼の）についても充分にあてはまる。そして、旧革命左派坂口、渡辺、若林君達及び革共同革マル派の社会排外主義への転落、反共反革命への一歩接近についても充分にあてはまるのである。

今日、日本帝国主義が着々と進めているのは、帝国主義間戦争の準備ではなく、一たん朝鮮南半部に革命的激動がおこった場合に備えた、米帝と同盟しての朝鮮侵略・反革命戦争の準備である。しかし、「戦争の危機」のゆるやかな進行は、彼等にかって第二インターの諸党が感じたであろうと同様の「刺激」を与えているのだ。この戦争の可能性は、米帝のベトナム侵略・反革命戦争に日帝が荷担したこととは性格が異る。これは自国の、この日本帝国主義が米帝と共に直接の当事者としてのぞむ戦争の可能性なのである。しかもこの「戦争の危機」は、朝鮮南半部の民族解放民主主義革命に際しての、日米両帝国主義の侵略・反革命戦争の危機であって、このことは、日本国内におけるプロレタリアートの政治態度を根本的に問うものとならざるをえないということが、彼等に格別の「刺激」を与えている。「是が非でも平和を！」というのが、こうして彼等すべてに共通の叫びである。いまだ戦争はおこっていない。そして、この戦争は、もし朝鮮南半部に革命的激動が形成されず、日朝プロレタリアートの階級的連帯が進まないならばおこらないであろう。その間は、日米両帝国主義者は彼等の暴力と脅迫が効果を上げたことに満足して、朝鮮南半部のプロレタリア人民からの搾取と収奪をますます強め、「日本及び東アジアにおける平和と安全」を語り続けることができるのである。そのときは、朴政権下の朝鮮南半部のプロレタリアート人民の呻吟はますます激しいものとなっていくに違いない。しかし、例えそうであっても、日本にいる社会帝国主義者すべてはいまだ平和的に合法的に生活していくことができ、社会党共産党は中間政府への参加を夢み革マル派は「社共のりこえ」を叫んで生きていくことができる。このことは彼等にとって何物にも代えがたいのである。だから、何としてでも問題は「平和的に」解決されなければならない。社会党、共産党が、日帝（及び米帝）に対して、「朝鮮政策の転換」を嘆願し米帝国主義と朝鮮民主主義人民共和国の会談と協定を待望し（註3）革マル派が「核戦争態勢」反対を叫んでいるのはこうした理由からである。そして今日、国際帝国主義及び日本帝国主義の「高度成長」の時代は終ろうとしている。帝国主義の危機の時代、動揺の時代において「小市民の『上層』または労働者階級の貴族（及び（労働者階級の）官僚層）が自分の特権的地位を擁護し強化」しようとすることは避けられない。彼等は「城内平和」を求め、これまで「苦労」して築いてきた彼等の合法的地位を守ろうとし、ブルジョアジーとの同盟を維持しようとせざるをえない。彼等は必死になってプロレタリアートの革命的前進に立ちむかう。「『城内平和』をくずすな、くずそうとする者は挑発者だ」「朝鮮問題は平和的に解決しなければならない。でなければ戦争になる。君達は戦争に賛成するのか！」これが、彼等の革命的プロレタリアートに対する論理である。しかし革命的な日本プロレタリアートは朝鮮民族の解放の事業、なかんずく、南北朝鮮の自主的統一の事業の達成を望まずにはいられない。この事業の達成のためには不可欠であるところの、朝鮮南半部のプロレタリアート人民の民族解放・民主主義革命の勝利を何んとしてでものぞまずにはいられない。なぜなら、「他民族を抑圧する民族に自由はない」からである。米帝国主義とともに、日本帝国主義が朝鮮南半部のプロレタリアート人民に対する直接の抑圧者として今日存在しているからである。この朝鮮民族に対する抑圧者たる日米両帝国主義及びそのカイライ政権である朴政権を平和的にとりのぞくことは不可能だからである（註4）。日本帝国主義の朝鮮南半部への侵略の強化を日本プロレタリアートが冷然として見守っているかぎり、日本プロレタリアートはブルジョアジーに対する同盟者とならざるをえないのであり、社会帝国主義者に支配されるのにふさわしい地位に自らをおとしこめざるをえないからである。（実際、戦後革命の敗北にひきつづき、朝鮮戦争下の階級闘争において日本プロレタリアートが敗北したことこそが、今日の朝鮮民族の南北への分断と朝鮮南半部における日米両帝国主義の侵略の強化をもたらした一つの重大な要因だったのであり、今日の日本における社共人民戦線派によるプロレタリアートの支配（日共六全協、総評民同の「産別民主化」をかかげた反共民主主義者としての登場、その「日本型組合主義」）が形成されたそもそもの起源もここから発している。また、一九六五年、日韓条約締結以降急ピッチで進められた日本帝国主義の朝鮮南半部への侵略にともなって、全日本労働総同盟（同盟）と「韓国労総」との「反共」と労資協調を旗印にした提携が進んでいったという事実も、日帝の朝鮮侵略と日本国内における社会帝国主義の育成、その下へのプロレタリアートの従属との結びつきを、反面教師として明らかに示していると言えよう。更に言うならば、今日の日本国内における日本プロレタリアートと在日朝鮮人プロレタリアートとの階級的連帯の欠除、前者の大国主義的優越感と差別、後者の日本プロレタリアートに対する不信の存在は、征韓論―江華島事件にはじまるこの百年以上もの日本帝国主義の朝鮮民族への抑圧、なかんずく、一九一〇年日韓併合以来の三五年間にわたる、日本帝国主義の朝鮮民族に対する植民地支配と抑圧、朝鮮人強制連行による日本帝国主義の彼等に対する強搾取及び差別と抑圧、日本プロレタリアートとの分断支配、その分断支配への日本プロレタリアートの屈服に根拠をもっているとはいえ、決定的には、やはり戦後革命の敗北にひきつづく朝鮮戦争下の階級闘争における日本プロレタリアートの敗北によって、固定化されて形成されているのである。一九四五～五三年の階級闘争において、在日朝鮮人プロレタリアートは、日本共産党指導の下に果敢な闘争を闘った。にもかかわらず当時の日本共産党の民族解放民主主義革命路線は、つい数年前まで朝鮮民族に対する直接の抑圧民族としてあった日本民族内のプロレタリアートが自覚的に果たすべき国際主義的任務を、当時の日米両帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争に対決しながら遂行しうるものでは全くなかった。当時のコミンフォルムの指導の問題、当時の中国共産党が日本共産党に対して提出した方針の誤りの問題があるとはいえ、これらを受け入れ実行した責任は、日本共産党及びその指導に従った日本プロタリアートの側にある。日本共産党は、この責任を総括することなく六全協以降宮本一派的「自主独立」の道を進んだのである。日本共産党からの在日朝鮮人党員の離脱及びそれ以降の在日朝鮮総連の日本への内政不干渉路線については当時から今日に至るまでの朝鮮労働党の方針もあることであり、われわれはここで多くを述べるつもりはない。しかしともあれ、この一九四五～五三年の階級闘争の結果と歴代の朝鮮南半部カイライ政権の在日「韓国」人に対する棄民政策及び日本帝国主義の在日朝鮮人総体に対する差別支配それへの日本プロレタリアートの屈服と無関心が相乗して今日に至っているのであり、この問題を解決することなしに日本プロレタリアートは革命的前進をとげることはできないということははっきりしているのである。）

朝鮮民族の解放の事業と日本におけるプロレタリアートの経済的解放の事業とはこうして不可分に結びついている。朝鮮民族の解放その自主的統一の事業の達成、なかんずく、朝鮮南半部のプロレタリアート人民の民族解放民主主義革命の勝利なくして、日本プロレタリアートの経済的解放はない。今日の日米両帝国主義の朝鮮南半部への侵略・反革命の強化に真向から対決し、日朝プロレタリアートの階級的連帯を断固として勝ちとることなしに、日本プロレタリアートは自らの階級としての解放を勝ちとることはできない。逆に日朝プロレタリアートの階級的連帯が勝ちとられ、日米両帝国主義の侵略・反革命に対決する日朝プロレタリアートの共同の闘争が前進するならば、日本プロレタリアートは、自らの経済的解放の鍵をしっかりとにぎりしめることができるのである。

「では君達は日米両帝国主義の戦争を挑発するつもりなのか」と社会帝国主義者は言うかも知れない。戦争挑発者は日米両帝国主義の側である。プロレタリアートは戦争をことさらに好むものではない。しかし、朝鮮南半部における民族解放民主主義革命は、日米両帝国主義とそのカイライたる朴政権の抑圧の下にさらされている朝鮮南半部プロレタリアート人民の正当な権利である。この民族解放民主主義革命はおそらく武装蜂起のかたちをとるだろうが、これもまた戦争であり、革命的かつ民主主義的な戦争である（註5）。日本プロレタリアートは、この戦争がおきるならば断固としてそれを支持しなければならない。そして日米両帝国主義の侵略・反革命戦争に対しては、断固としてこれに対決しなければならない。

「革命的階級は、反動的な戦争においては自国政府の敗北を希望しないわけにはいかない。これは公理である。そして、この公理に異論を唱えているのは、社会排外派の意識的な味方か、さもなければそのどうしようもない下僕だけである。」（レーニン「帝国主義戦争における自国政府の敗北について」、国民文庫版『社会主義と戦争』所収Ｐ67）

かって、レーニンは、帝国主義戦争に直面して以上のように述べた。今日、日本プロレタリアートが、その可能性に備えなくてはならないのは、一たん朝鮮南半部に革命的激動がおこった場合の、帝国主義の侵略・反革命戦争であって帝国主義諸国間の戦争ではない。しかし、侵略・反革命戦争もまた反動的な戦争であって、この戦争に対しては、日本プロレタリアートはやはり自国政府の敗北を希望しないわけにはいかないのである。革命的プロレタリアートは、今、全ての社会帝国主義の潮流と手を切って進まなければならない。プロレタリア国際主義の真紅の旗をうちたてて革命的プロレタリアートはすすまなければならない。「城内平和」を拒否し、日朝プロレタリアートの固い団結にむかって進むこと、帝国主義の侵略・反革命戦争の準備に対してはこの準備を全力を上げて阻止する闘争を行ないながら、この日本帝国主義を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立するべき国内戦の準備でもってこたえること。プロレタリアートに要求されていることはこのことである。われわれ共産主義者同盟（ＲＧ）は、この要求にしっかりとこたえ、今日におけるプロレタリアートの階級的利益、その国籍に左右されない利益を断固としてまもり抜こうとしている。

（註3・4・5）われわれは、朝鮮労働党による米朝会談呼びかけの外交的意義を否定するものではない。また、南北朝鮮の自主的統一を達成する方策として、朝鮮南半部における朴政権にかわる「民主的人士」が政権の座につくことによって、南北間の協商が行なわれ、その結果として統一が達成されるという方策もあるということを否定するものではない。一九五三年に結ばれた休戦協定の当事者は国連軍（米軍）と朝鮮民主主義人民共和国及び中華人民共和国であって、「大韓民国」は入っていない。これだけとっても、「大韓民国」が米帝国主義の（及び今日では日本帝国主義の）カイライ政権であることは明らかである。朝鮮労働党による米朝会談呼びかけは、こういった事実を浮き彫りにし、暴露し、朴政権の動揺を促進するという意義をもっている。南北間の協商による自主的統一の方策あるいは高麗連邦共和国の提案（五大綱領）についても、朴政権が決して自主的統一の事業の荷い手ではありえないことを暴露していく外交政策として同様の意義を持つものだと考える。われわれが言いたかったことは、日本における社会党、共産党の態度は朝鮮南半部における民族解放民主主義革命を全然のぞんでいないということであり、この革命を「平和的解決」をうんぬんすることによって結局おさえようとしているということである。

朴政権にかわる「民主的人士」が政権の座につく可能性はある。われわれは、朝鮮南半部のプロレタリアートがその独自の利益を守ることによって、農民その他の革命的民主主義的勢力を自分のまわりに結集し労働者・農民の革命的民主主義的独裁の樹立を目指して闘わねばならず、この民族解放民主主義革命を社会主義革命に転化させねばならないと考えるが、しかし、当面の朝鮮南半部の革命が民族解放民主主義革命であるかぎりにおいて、プロレタリアートと自由主義的ブルジョアジーの一定の同盟は不可避であり、必要だと考える。このような性格を持っている朝鮮南半部の民族解放民主主義革命において、「民主的人士」（自由主義的ブルジョアジー）が朴政権にかわって政権の座につく可能性はないわけではない。しかしこの可能性自体朝鮮南半部のプロレタリアート人民の民族解放民主主義革命の過程での、プロレタリアートとその党の力がいまだ弱い場合にその結果として実現される事であるにすぎない。すなわちいまだ充分にはプロレタリアート人民の力が強くなく、しかし朴政権にかわって「民主的人士」（自由主義的ブルジョアジー）が政権の座に着く程度には、プロレタリアート人民の闘いが高まるという条件の中で実現される。そして、この場合にも、朝鮮南半部の共産主義者とプロレタリアートは自らの独自の利益を見失うことなく、革命をこの段階でとどまらせることのないように慎重な、しかし断固とした立場を維持しなくてはならないだろう。どちらにしろ、基本的に問題なのは朝鮮南半部のプロレタリアート人民の革命的力量なのだどいうことである。

なお、われわれは、この論文では「自主的、平和的統一」よりも「自主的統一」を強調した。われわれは、朝鮮民族のプロレタリアートが「自主的、平和的統一」を主張することを断固として支持するものである。「自主的・平和的統一」が朝鮮南半部における民族解放民主主義革命と何ら矛盾するものではないことは当然である。しかし、抑圧民族としての日本プロレタリアートが政治態度をとる場合には、日本プロレタリアートは南北朝鮮の「自主的統一」を実現するために闘うとした方が正しいとわれわれは考える。なぜなら、「自主的統一」をどのような方法で行なうのかは、朝鮮民族のプロレタリアートがまさに自主的に決定すべきことだからである。われわれはどのような排外主義の危険性に対しても最大の警戒心をもたなければならないと考え、あえて「自主的統一」を強調した。

（つづく）

◎プロレタリア国際主義のために（上）
―世界単一のプロレタリア独裁のスローガンに寄せて―
駒　井　三　郎（『序章』13号）

◎革マル派国家論批判
―黒田寛一『社会観の探求』批判―
駒　井　三　郎（『序章』14号）

◎国際共産主義運動の歴史的教訓
―その組織にたいする思想を中心に―
榎　原　均（『序章』13～16号）

◎反スターリニズム運動の総括の視点
共産主義者同盟（ＲＧ）
赤報編集委員会（『序章』12号）